



JA IwateHanamaki DISCLOSURE 2020



JAいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：JAいわて花巻)
○本 店 所 在 地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	97 億円
○総 資 産	2,827 億円
○貯 金 残 高	2,560 億円
○貸 出 金 残 高	636 億円
○長期共済保有高	8,615 億円
○組 合 員 数	40,479 人 (うち正組合員 21,234 人)
○役 員 数	理事 36 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	667 人 (うち正職員 577 人)

(令和 2 年 2 月末現在)

1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2020

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融A D R制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	15
●おもな事業内容	16

ごあいさつ

みなさまには、JAいわて花巻をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー 2020」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年5月に元号が「平成」から「令和」に改元され、歴史的な転換期がスタートした中、10月には消費税が8%から10%へ引き上げられたことをはじめ、長引くマイナス金利政策の影響によるJA経営の収益悪化のほか、農業者の増加や食料自給率アップ等を目指す「食料・農業・農村基本計画」の改訂に向けた動きが見られるなど、農業・地域・JAを取り巻く環境はこれまでに経験したことがないほど大きく変化しています。

加えて、ここ数年、激甚な被害をもたらすような自然災害の発生が地球規模で顕著になってきている中、相次いで日本列島に上陸した台風は全国至る所に甚大な被害をもたらしました。当JA管内でもリンゴやネギ、ピーマン等に3億70百万円を超える被害があり、農家経営に大きな打撃を受けました。

このように厳しい状況の中、第4次中期経営計画の初年度として「販売品販売高250億円への挑戦」と「10年先を見据えた活動拠点の再構築、JA経営基盤の強化」を最大のテーマに掲げ、基本目標である「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化・組合員との結びつき強化」「JA経営基盤の確立・強化」に向け、鋭意取り組んでまいりました。

令和元年度決算においては、事業総利益が60億10百万円、経常利益は6億44百万円となりましたが、支店再編等に伴う減損損失で11億93百万円を計上したことから、7億40百万円の当期損失金となりました。なお、減損損失への対応として、施設整備積立金4億円等、内部留保を取崩したことにより最終的には1億3百万円の剰余金を計上いたしました。

令和2年度は「第4次中期経営計画・営農振興計画」の中間年として、その目標である「農業者の所得増大・生産拡大」に取り組み、経営基盤を確立したうえで、地域の活性化を実現するため、役職員一丸となり地域への貢献活動を通してJA事業に邁進する所存でありますので、特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

伊藤 清孝



基本方針



【基本理念】

愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。
そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、
「農と共生」の心がここに生きています。
J Aいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、
環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

【経営理念】

- ①地域の彩りある食と農を守り、次代へつなぐ
魅力ある農業を創造します。
- ②組合員の暮らしに豊かさを提供し、
活力ある地域づくりに貢献します。
- ③環境変化に対し揺るぎない経営基盤を築き、
充実した総合事業を展開します。
- ④職員相互の信頼と絆を深め、
働きがいのある職場をつくりまします。



【行動指針】

共に向かい 共に助け合い 共に歩む

J Aいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動をととし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

J Aいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、J Aに集い、共に助け合うことに取り組み続けます。

J Aいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめる、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

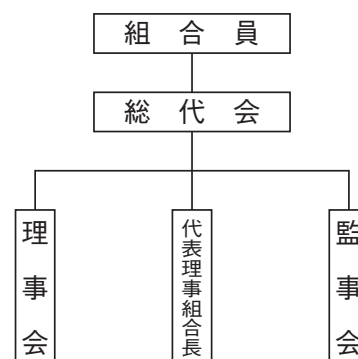
【基本姿勢】

**J Aいわて花巻は地域から自慢される J A、
職員が自慢できる J Aを目指します。**

経営管理体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者みなさまに安心して当 J A をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。



法令遵守体制

【コンプライアンス基本方針】

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力等との取引排除

【コンプライアンス運営態勢】

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。



金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J A バンクに関する受付窓口]

J A バンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融部金融推進課）

電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

（一財）J A バンク相談所

電話番号：03 - 6837 - 1359

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

[J A 共済に関する受付窓口]

J A 共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済部保全事務課）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

J A 共済相談受付センター

電話番号：0120 - 536 - 093（J A 共済連全国本部）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J A バンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J A バンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様は J A バンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県 J A バンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A 共済に関する紛争解決機関]

（一社）日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険 A D R

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」または上記ホームページをご覧ください。

●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「農業」「暮らし」「組織・経営」の活動

中期経営計画では、支店を核としたJA運営方針のもと「農業」「暮らし」「組織・経営」の3分野でそれぞれ基本目標を掲げ、達成に全力を尽くします。

とくに「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重点目標とし、組合員・地域住民の「結びつき強化」による「地域の活性化」に取り組めます。

● 農 業

〔基本目標〕 農業者の所得増大、農業生産の拡大

● くらし

〔基本目標〕 地域の活性化、協同活動の活性化

● 組織・経営

〔基本目標〕 結びつき強化、経営基盤強化



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米穀・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記帳やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして育まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」の場を提供しています。小学生を対象とした通年の農業体験スクール「ちゃぐりんスクール」のほか、小学校や幼稚園・保育園への出前授業などを行い、JA職員や組合員と交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。



● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するため J A本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年 10 月下旬には J A本店の「J A 農業まつり」をはじめとした農業まつりを各地域で開催し、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では 1 支店 1 協同活動「ふれあいプラン」をそれぞれ企画し、組合員・地域住民との結びつきを強化しながら地域コミュニティの活性化を図っています。



● 地域密着型金融への取り組み

農業を支える J Aバンクとして、積極的に組合員のもとへ足を運び、組合員との情報共有を強化します。

また、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、資金の積極的対応や利子補給制度活用提案、部署の垣根を超えた情報交換体制を強化するなど、担い手のサポートに取り組めます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当 J Aの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	210,691
そ の 他	45,396
合 計	256,087

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	51,875
地 方 公 共 団 体	6,280
そ の 他	5,492
合 計	63,647



事業の概況

昨年5月に元号が「平成」から「令和」に改元され、歴史的な転換期がスタートした中、10月には消費税が8%から10%へ引き上げられたことをはじめ、牛肉や豚肉など農産品に対する関税を環太平洋連携協定（TPP）と同水準に引き下げる内容とする日米貿易協定が最終合意に達し、国会承認を受けて年明け早々に発効となりました。また、長引くマイナス金利政策の影響によるJA経営の収益悪化のほか、農業者の増加や食料自給率アップ等を目指す「食料・農業・農村基本計画」の改訂に向けた動きが見られるなど、農業・地域・JAを取り巻く環境はこれまでに経験したことがないほど大きく変化しています。加えて、ここ数年、激甚な被害をもたらすような自然災害の発生が地球規模で顕著になってきている中、相次いで日本列島に上陸した台風は全国至る所に甚大な被害をもたらしました。当JA管内でもリンゴやネギ、ピーマン等に3億70百万円を超える被害があり、農家経営に大きな打撃を受けました。

このように厳しい状況の中、第4次中期経営計画の初年度として「販売品販売高250億円への挑戦」と「10年先を見据えた活動拠点の再構築、JA経営基盤の強化」を最大のテーマに掲げ、基本目標である「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化・組合員との結びつき強化」「JA経営基盤の確立・強化」に向け、鋭意取り組んでまいりました。

農業分野の米穀事業では、令和元年産水稻の作況指数（本県北上川下流域）は103の「やや良」となり、米集荷200万袋運動は昨年を上回る173.7万袋を集荷したほか、生産者の安定的な所得確保に向け、引き続き買取・複数年契約も実施しました。園芸事業では、野菜・花きは顕著な天候不順や台風の影響により品質低下や収量減を招く結果となりましたが、ピーマンやアスパラガス等の高収益野菜の作付拡大や法人・集落営農組織への園芸品目導入などにより、園芸生産の振興をはかりました。

くらし分野では、信用事業は融資担当者の集約による出向く体制の構築やローンセンターの日曜営業対応など相談機能の充実、共済事業は「ひと・いえ・くるま」の総合保障による新規利用者の拡大、福祉事業は施設を中心とした健康寿命延伸活動や介護支援など、JAの総合事業を通じて地域インフラの一翼としての役割を発揮し、組合員・利用者の満足度向上に努めてまいりました。また、支店ふれあいプランをはじめ、特色ある支店協同活動や食育・食農教育、健康まつりなど「くらしの活動」を展開し、組合員・地域住民との結びつき強化をはかりながら地域コミュニティの活性化に取り組みしました。

組織・経営分野においては、「効率化戦略」の取りかかりとして米保管倉庫の集約や店外ATM12台の廃止を実施し、倉庫稼働率の向上と運営コストの削減に取り組んだほか、令和2年度開始に向けた営農センター構想による「出向く活動」体制の構築と支店再編の整備をすすめました。

以上のような取り組みを展開した結果、収益面では事業総利益が60億10百万円、経常利益は6億44百万円となりましたが、支店再編等に伴う減損損失で11億93百万円を計上したことから、7億40百万円の当期損失金となりました。なお、減損損失への対応として、施設整備積立金4億円を充てました。

組合員各位のご理解により、こうした事業活動が円滑にできましたことに深く感謝申し上げ概況報告といたします。

● 信用事業

組合員・利用者のニーズに対応し、地域住民の農業への関心を高めるような農業応援商品をはじめとした金融サービスの提供とともに、農業者を支える金融機関として、安定した事業量の確保に向け取り組みました。

【調達】 各種キャンペーン等の取り組みや年金口座獲得推進運動の展開により個人貯金の増強に努め、貯金残高 2,560 億円、うち個人貯金残高は 2,215 億円（計画対比 100.7%）となりました。また、J A ネットバンクや J A カードの普及に取り組みました。

【運用】 貸出金は、農業関連資金および各種ローンを中心に実績を積み上げ、新規実行額 110 億円、貸出金残高は 636 億円（計画対比 100.6%）となりました。また、不良債権比率は 2.34% と順調に改善される結果となりました。

余裕金運用は、マイナス金利政策の長期化に伴い、厳しい運用環境が続いているなか、有価証券による運用を中心に収益確保に努めました。

● 共済事業

既加入世帯に対する 3 Q 訪問活動の実施を通じて、暮らしの安心提供と次世代層へのニーズ等に合わせた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の普及拡大に取り組みました。

その結果、長期共済は新契約高 780 億円、計画対比 77.8% となりました。また、期末保有高は満期等による減少から 8,615 億 16 百万円となり、計画対比 99.1% の実績となりました。

短期共済は高齢者の自動車運転免許返納等による契約保有台数減少の影響もあり、新契約掛金 27 億 9 百万円、計画対比 96.0% の実績となりました。

＜満期・終身新契約金額＞ 6,261,355 千円

＜新規共済契約者数＞（生命系・自動車共済合計） 1,115 人

＜共済種類保有高等＞

医療系共済	入院共済金額合計	163,566 千円（対前年比 99.6%）
介護共済	介護共済金額合計	5,714,219 千円（対前年比 100.1%）
生活障害共済	一時金型合計	847,000 千円
生活障害共済	年金型合計	106,620 千円
年金共済	年金年額合計	4,915,192 千円（対前年比 98.4%）
自動車共済	共済掛金合計	2,116,142 千円（対前年比 99.6%）
共済契約者数	生命系・自動車共済合計	61,583 人（対前年比 97.6%）

● 購買事業

予約購買を基本に事業を展開し、特別栽培用水稲基肥の成分変更による投下量の軽減や水稻ペースト肥料の品目集約、果樹農薬の予約価格引き下げ、安価なジェネリック除草剤の取扱開始、担い手直送規格の拡大によるコスト低減、B B 肥料大規模農家対策等による生産者支援に取り組みました。

園芸用ハウスの整備、担い手直送規格の取扱いは増えたものの水稻除草剤、箱施用剤の減少、畜産農家の減少による飼料の減少、天候不順による収量の低下に伴う出荷包装資材の減少等により、結果、生産資材供給高は 52 億 75 百万円、計画対比 96.9% の実績となりました。

● 販売事業

【米穀販売】 米卸・実需者等から強い要望に応えるため「ひとめぼれ」「あきたこまち」を中心に作付け誘導を図るとともに、「銀河のしずく」のブランド化推進、「どんぴしゃり」「いわてっこ」「ヒメノモチ」「吟ぎんが」の安定供給に取り組みました。平成30年産から3カ年で取り組みをスタートした複数年買取契約では、36万袋の契約実績及び買取契約により生産者所得の向上と経営安定に取り組みました。

集荷にあたっては、農家組合協議会、水稻生産部会連絡協議会等の協力のもと、「米集荷200万袋運動」を展開し、生産者、組織の意識統一を図りました。水稻の生育は、移植後の天候も順調に推移し、北上川下流域の作況指数は「103」「やや良」となり、集荷実績は173.7万袋で出荷契約数量対比101.3%、前年出荷対比106.3%、集荷計画対比86.9%の実績となりました。販売高は、昨年を引き続き高値傾向であったこと、複数年買取販売の取り組みにより、125億3百万円、計画対比95.9%の実績となりました。

【園芸販売】 春の低温による野菜初期生育の遅れ、果樹の低温障害などがあり、一転し夏は記録的な猛暑となり、9月以降は相次ぐ台風襲来等、栽培に苦慮する1年となりました。

野菜では高温による果菜類の花落ち、台風による「ねぎ」の折れ、花きでは病害の発生、草丈不足等による出荷量の減、りんごは猛暑による日焼けの被害、台風19号の強風の影響により晩生種を中心に被害を受け、21万6千ケースの出荷量となりましたが、需要期に応じた販売ができたことにより「ふじ」では過去最高の平均販売価格となりました。

販売面では、野菜の出荷量は前年を上回ったものの全国各産地の出荷時期競合により、価格低迷が長引き、果実は台風19号の影響により数量を減らしました。花きは地域により需要期の販売できず前年を下回る単価で販売されました。菌茸は暖冬により需要が鈍く安値傾向となりました。

結果、単価安の影響が大きく、園芸全体の出荷量は前年を下回る結果となり、販売高は31億67百万円、計画対比85.7%の実績となりました。

【畜産販売】 肉牛は、全国的な屠畜頭数の減少もあり、価格面では堅調に推移しておりましたが年末需要期あたりから下落傾向が強まり、上物でも導入時素牛価格の影響もあり経営的に厳しい状況となっています。

和牛子牛については、個体間格差が広がりつつあり年間を通じて高値取引でしたが、枝肉相場と連動した中で年明け市場以降の価格は弱含み相場展開となりました。

肉豚は、出荷頭数の増頭と輸入量の増加により、年間を通じて数量、金額とも前年を下回る推移となりました。生乳については、生産量の減少を基準乳価の上昇で補った販売となりました。放射能汚染対策では、損害賠償請求を継続して対応しました。

結果、販売高は69億64百万円、計画対比102.6%の実績となりました。

どの畜種においても、今後の相場展開を注視していく必要があります。

● 産直事業

委託農産物について、一部天候不順の影響はありましたが、店内の出荷農産物・加工品は潤沢に出荷していただき通年販売・取扱高増となりました。また、10月からは軽減税率が施行、大型台風の影響により品薄・店内発送依頼が減少することが懸念されましたが、前年より出荷量・販売高増となり委託農産物取扱高5億56百万円、計画対比108.3%となりました。

結果、産直事業全体では取扱高11億69百万円、計画対比95.8%の実績となりました。

● 営農指導

今年度「農の匠」に29人を委嘱し、栽培指導会や個別相談会を行うことで営農指導の充実強化に大きく貢献いただきました。また、TAC（地域農業の担い手を訪問する役割）による担い手、生産組織等への訪問活動を強化して、担い手の抱える課題共有と解決に向けた支援や情報提供、農業法人設立や会計記帳代行支援等に取り組みました。

生産現場においては、農業従事者の高齢化や担い手の減少により労働力不足が深刻化しており労力支援及び確保対策を目的に無料職業紹介所（アグリワーク）を5月に開所いたしました。

今年度は、花巻地域での説明会や農作業体験見学会を開催し、求人（生産者）及び求職（働き手）の紹介・あっせんを行い、22件の結び付き実績となりました。

① 米穀指導

令和元年度の水稲指導にあたっては、事前に担当者会議を開催して指導内容の統一と担当者の技術向上に努め、技術情報紙として年間5回の「農家の皆さん」と1回の「農家の皆さん（特別号）」を発行、年間4回の現地指導会と地域での実績検討会を開催しました。

「ひとめぼれ」の安定多収・高品質栽培指導や、「銀河のしずく」は、「銀河のしずく栽培研究会」会員が栽培マニュアルに沿った肥培管理に取り組んだ成果として、穀物検定協会の食味検定試験による「米の食味ランキング」で、県中地区の「ひとめぼれ」は平成28年産に続き「特Aランク評価」を取得し、「銀河のしずく」に関しては2年連続となる「特Aランク評価」を取得するなど、令和2年産の高品質生産によるブランド確立に更なる弾みとなりました。

水稲は、7月上・中旬にかけ、低温・曇天により一時的に生育が抑えられましたが、生育全般にわたり、概ね高温、多日照、少雨に経過しいもち病や斑点米被害の発生は少なく、地域や生産者による差は多少ありましたが、作況指数「103（やや良）」（北上川下流域）となり、一等米比率も95.8%と高い品質となりました。しかし、一部圃場では登熟期の高温やかん水不足による乳白粒や腹白粒（シラタ）や胴割粒による玄米品質の低下が発生しており、令和2年産に向けて更なる指導（特に温度・水管理の重要性）の徹底を行います。

小麦は、播種時期から好天に恵まれ、生育も順調に経過し、追肥の効果もあり前年を大きく上回る出荷量となりました（前年対比158.3%）。また、品質面でも1等比率が94.3%と高品質のものが多く結果となりました。

大豆は一部圃場で干ばつによる枯死や病虫害がみられたものの、生育は概ね良好で、収穫量、品質ともに前年を大きく上回った平成30年産と同等の結果を得ることができました。

雑穀では、ハトムギの「あきしずく」の試験栽培を継続し、「はとゆたか」との反収比で6割増の187kg/10aとなりましたが、全国的な作付け増反による在庫増の懸念から令和2年産以降は「はとゆたか」中心による作付け推進へ切り替え誘導します。イナキビ、アワ、タカキビの機械移植試験では、昨年までの反収の倍以上の収量を上げることができました。

② 園芸指導

いわて型野菜トップモデル産地創造事業（ハウス導入によるピーマン栽培）により生産基盤の強化を図り、7経営体82aの導入となりました。営農組織・法人への園芸品目導入推進を強化し、野菜を中心に52組織・57haの取り組みとなり、1000万販売組織は6組織となりました。アスパラガスは作付け運動を継続し、作付面積2haの増となり、併せて反収向上の取り組みとして雨よけ栽培の試験を継続しました。拡大品目の加工向け玉ねぎ・地域横断品目のカンパニュラの生産拡大に取り組みました。

野菜・花きの「産地拡大実践プラン」および果樹の「果樹産地構造改革計画」を実践し、生産基盤の維持・強化に取り組み、「農の匠」による指導により生産技術の向上に取り組みました。

③ 畜産指導

生産者の高齢化や後継者不足など諸課題への対策として、若手経営者・後継者を対象に意見交換・交流会を開催しました。

低コスト生産に向けて肥育農家と生産組織との連携を図り、良質稲わらの確保と堆肥供給の支援に取り組みました。また、子牛を含めた給与指導・自給飼料の品質向上とドローンを活用した施肥等の草地管理指導に関係機関とともに研修会を開催して取り組みました。

また、安全・安心・美味しい畜産物生産のため、継続して生産履歴等の記録・開示、定期報告書の取り纏め、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

● 福祉事業

元気高齢者活動は、組合員や地域住民の憩いの場として、健康寿命 100 歳プロジェクトを中心に健康予防・健康増進活動の支援を行ないました。

介護保険事業については、介護職員へ毎月介護研修を実施し安全安心な介護サービスに取り組みました。また、利用者・利用者家族・地域住民を対象に「夏まつり」を実施しました。

● 企画総務

農家組合・女性部・青年部等組合員組織と連携のもと、支店を中心とした協同活動をはじめ、ちゃぐりんスクールや子育て支援、婚活支援など「くらしの活動」を展開し、地域コミュニティの活性化と組合員・地域住民との結びつき強化をはかりました。

広報活動では、広報誌やコミュニティ紙、支店だより、新聞等の紙媒体、ホームページやフェイスブック等のインターネット媒体、ラジオの電波媒体を活用した「メディアミックス」により、農業・JAの果たす役割や魅力を積極的に情報発信し、JAファンづくりとJA利用者の拡大をはかりました。機動性のある運営体制により、迅速な意思決定と業務執行によるガバナンス（組織統治）強化をはかるため、役員定数と総代定数の見直しを行いました。

働き方改革を踏まえ、有給休暇の取得や残業時間の削減等労務管理の徹底に取り組みました。また、自ら考え行動する職員、リーダーシップ能力とマネジメント能力を備えた職員を養成するため、階層別研修・専門研修において外部講師を登用し、人材育成をはかりました。

子会社管理においては、株式会社JAグリーンサービス花巻と有限会社JAとおのライフサービスの経営基盤の強化とサービスの質的向上をはかるため、子会社合併を支援しました。

● リスク管理

不祥事再発防止策の実践に継続して取り組むとともに、各業務のリスクを洗い出し、内部統制の構築とコンプライアンス体制の確立に取り組みました。

● 監査

内部監査計画に基づき全部署を対象に、また子会社管理規程に基づき子会社2社を対象に監査を実施するとともに、監事監査及び会計監査人監査と連携し効果的・効率的な監査の実施に努めました。

また、内部監査・監事監査・外部監査の指摘事項の改善状況を検証し、原因の究明及び助言・提案等を通じて業務改善の促進に取り組みました。

●●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、令和 2 年 2 月末における自己資本比率は「12.27%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当 J A は「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,786 百万円（前年度 9,905 百万円）



おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。



信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。



【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこかの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【その他の業務・サービス】 給与・年金などの自動受取りや公共料金等の各種自動支払いの口座振替サービス、口座の残高や取引明細が確認できる「JAバンクアプリ」、振込・振替など各種サービスがご来店不要でご利用いただける「JAネットバンク」を取り扱いしています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金のお出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金のお引出しができるキャッシュサービスをご提供しています。



共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済、充実したサービスの自動車共済などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってお提案しています。



● 購買事業

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、毎日の暮らしに必要な食料品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた商品をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

● 販売事業

当J A管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当J Aでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。

● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当J Aでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。



● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当J Aでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、グループホーム、小規模多機能ホーム、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当J Aの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事 業を営む小規模事業者 の方の運転・設備資金	事業費の 100%以内	短期資金 1 年以内、 長期資金原則 10 年 以内	原則として農業信用基金協会の保証 を受けていただきます。
担い手強化資金	担い手農業者（法人・ 特定農業団体含む。） の方の運転・設備資金	事業費の 100%以内	短期資金 1 年以内、 長期資金 25 年以内	
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績 範囲内で 500 万円以内	1 年（自動更新）	
JA 農機 ハウスローン	農機具関連全般 農機クレジットの借換	事業費の 100%以内で 1,800 万円以内	10 年以内	
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱いしています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度融資を取り扱いしています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定／変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	10,000 万円 以内	35 年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。JA 所定の保証機関の保証をご利用いただきます。
リフォームローン (固定／変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,500 万円 以内	15 年以内	
教育ローン (固定／変動金利型)	ご子弟の入学金・授業料、アパート家賃等	1,000 万円 以内	15 年以内 (在学期間＋9 年、 据置期間含む)	
マイカーローン (固定／変動金利型)	自動車・バイク購入資金 車検・修理費用等	1,000 万円 以内	10 年以内	
フリーローン	使途が自由な生活関連資金	500 万円 以内	10 年以内	
カードローン	お使いみち自由	500 万円 以内	1 年ごとの自動更新となります。	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2 年、5 年、10 年	5 万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3 年 (固定金利)、5 年 (固定金利)、10 年 (変動金利)	1 万円	

(注) 花巻地域でのみ取扱っています。

■ その他のサービス

種 類	内 容
内 国 為 替 サ ー ビ ス	全国どこの金融機関にもお振込・ご送金・お取立を行っています。
J A キャッシュサービス	JA のキャッシュカードがあれば、全国の金融機関やコンビニ ATM 等で現金のお引出し、残高照会がご利用いただけます。全国の JA・信連・農林中央金庫・ゆうちょ銀行・コンビニ ATM では、現金のお預入れもご利用いただけます。現在は「IC チップ」を搭載してセキュリティを強化した IC キャッシュカードを発行しております。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金などを普通貯金（総合口座）から自動的にお支払いたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (J A カ ー ド)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。JA カードでは、IC キャッシュカードと JA カードを 1 枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とし即時決済となります。
JA ネットバンクサービス (個 人 ・ 法 人)	窓口や ATM に出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがご利用いただけます。
JA バンクアプリサービス	JA のキャッシュカードとスマートフォンがあれば利用でき、お取引口座の残高照会やお取引明細照会がご利用いただけます。
マルチペイメント 収 納 サ ー ビ ス (ペイジーマークのある 納 付 書 ・ 払 込 書)	JA ネットバンクをご契約済みであれば、税金などのお支払いをパソコンや携帯電話を使ってご自身の口座から引き落とし、支払先に納めることができます。また、ATM でも収納情報（収納機関番号等）を入力することでお支払いいただくことができます。 ※一部お取り扱いできない納付書があります。

金融取引諸手数料（消費税込、令和2年6月現在）

■貯金関係手数料

種 類	料率基準	金額	備 考
自 店 宛 振 込	3万円未満 3万円以上	無料 無料	
小 切 手 帳 交 付	1冊につき	440 円	
手 形 帳 発 行	1冊につき	550 円	
自 己 宛 小 切 手 発 行	1通につき	550 円	
ICキャッシュカード	発 行	1枚につき	無料
	再 発 行	1枚につき	1,100 円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発 行	1枚につき	無 料
	再 発 行	1枚につき	1,100 円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更 改	1枚につき	無 料 カード有効期限到来に伴う更改
通 帳 再 発 行	1冊につき	1,100 円	
証 書 再 発 行	1枚につき	1,100 円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行	1枚につき	1,100 円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	110 円	
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	220 円
	都度発行	1通につき	440 円
その他各種証明書発行	1通につき	220 円	取引履歴明細書発行は1通につき1,100 円

■貯金ネットサービス取扱手数料

種類	区分	平 日			土 曜 日		祝日・日曜日
		8:00～ 8:45	8:45～ 18:00	18:00～ 21:00	9:00～ 14:00	14:00～ 17:00	
支払取引	県内 ネット	無料			無料		無料
	全国 ネット	無料			無料		無料
	JFマリンバンク	無料			無料		無料
	業 態 間 提 携	220 円	110 円	220 円	110 円	220 円	220 円
	三 菱 U F J 銀 行 提 携	110 円	無料	110 円	110 円	110 円	110 円
	ゆ う ち ょ 銀 行 提 携	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
	セブン銀行	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
	ローソン銀行	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
	㈱イーネット (ファミリーマート)	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
受入取引	県内 ネット	無料			無料		無料
	全国 ネット	無料			無料		無料
	ゆ う ち ょ 銀 行 提 携	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
	セブン銀行	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
	ローソン銀行	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円
	㈱イーネット (ファミリーマート)	110 円	無料	110 円	無料	110 円	110 円

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とし、1月2日及び1月3日は祝日・日曜日と同様の手数料とします。

■貸出関係手数料

種類	区分	料金基準	金額	備考
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	220 円	取引履歴明細書発行は1通につき1,100 円
	都度発行	1通につき	440 円	
その他各種証明書発行	1通につき		220 円	資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費及び消費税相当額を加算
担保抹消委任状再発行	1通につき		220 円	
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	33,000 円	
	一部繰上返済	1件につき	3,300 円	
	全額繰上返済	1件につき 1件につき	3,300 円 無料	実行日から7年以内 実行日から7年超
事業資金	1貸付先の貸出総額に対する金額繰上返済	対象残高 ただし長期資金で残存期間が1年超のもの	残高の1%	特約のあるものに限りです。

※特例

次に該当する場合は、手数料を減免することができる。

1. 他金融機関との競争条件を確保する必要がある場合などで、所定の決済を受けたもの。

■為替手数料

種 類		区 分		
振 込 手 数 料 (文 書 扱 含)	僚 店 宛	金額 3 万円未満	330 円	
		金額 3 万円以上	550 円	
	県内・県外系統宛	金額 3 万円未満	330 円	
		金額 3 万円以上	550 円	
	他 行 宛	金額 3 万円未満	660 円	
		金額 3 万円以上	880 円	
送 金 手 数 料	県内・県外系統宛		他行宛	
	普通扱 (送金小切手)	440 円	普通扱 (送金小切手)	660 円
代 金 取 立 手 数 料	県内・県外系統宛		他行宛	
	至急・普通扱とも	440 円	至急扱	880 円
			普通扱	660 円
そ の 他 の 諸 手 数 料	振込・送金相戻料		660 円	
	不渡手形返却料		660 円	
	取立手形相戻料		660 円	
	取立手形店頭呈示料 (660 円を超える場合は実費)		660 円	
	その他特殊扱手数料		実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より110円引き下げます。
ただし、最低手数料は110円とします。

■国債等窓口販売手数料

種 類	料金基準	金額	備考
口 座 管 理 料	1通につき	無料	
各 証 明 書 発 行	1通につき	220 円	

■インターネットバンキング手数料

種 類	料金基準	金額	備考
月額利用料	個人 ネットバンク	照会・資金移動サービス	1契約につき 無料
	法人 ネットバンク	照会・振込サービス	1契約につき 1,100 円
		照会・振込・データ伝送サービス	1契約につき 3,300 円
振込手数料	3万円未満	自 店 宛 同 一 顧 客	1件につき 無料
		別 顧 客	1件につき 無料
		僚 店 宛	1件につき 無料
		県内・県外系統宛	1件につき 110 円
		他 行 宛	1件につき 330 円
	3万円以上	自 店 宛 同 一 顧 客	1件につき 無料
		別 顧 客	1件につき 無料
		僚 店 宛	1件につき 無料
		県内・県外系統宛	1件につき 220 円
		他 行 宛	1件につき 550 円

■ファームバンキング手数料

種 類	料金基準	金額	備考
月額利用料	照会サービス	1契約につき	無料
	資金移動サービス	1契約につき	550 円
アンサーサービス	振込手数料	自 店 宛 同 一 顧 客	1件につき 無料
		別 顧 客	1件につき 無料
		僚 店 宛	1件につき 無料
		県内・県外系統宛	1件につき 110 円
		他 行 宛	1件につき 330 円
	3万円以上	自 店 宛 同 一 顧 客	1件につき 無料
		別 顧 客	1件につき 無料
		僚 店 宛	1件につき 無料
		県内・県外系統宛	1件につき 220 円
		他 行 宛	1件につき 550 円
サービス	総 合 振 込 サ ー ビ ス		料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる
	給 与 ・ 賞 与 振 込 サ ー ビ ス		料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる
	口 座 振 替 サ ー ビ ス		1件につき 110 円

■現金取引関係手数料

種類	区分	料金基準	金額	備考
集 金 手 数 料	週3回以上の場合		22,000 円/月	
現 金 精 査 手 数 料	硬貨大量入金の場合 (大袋)		1回10,000 円 + 1枚当たり0.2 円	ペンディング等
両 替 手 数 料	硬貨枚数	300 枚 (6 本) 未満	無料	集金時・来店時とも
		301 枚～500 枚 (10 本)	220 円	
		501 枚～1,000 枚 (20 本)	330 円	
		以降500 枚毎	220 円	

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

● 貯金者保護の取り組み（系統セーフティーネット）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティーネットで守られています。

■「J A バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J A バンク会員（J A ・信連・農林中金）総意のもと「J A バンク基本方針」に基づき、J A ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J A バンクシステム」といいます。

「J A バンクシステム」は、J A バンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の 2 つの柱で成り立っています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンクの健全性を確保し、J A 等の経営破綻を未然に防止するための J A バンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々の J A 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の J A バンクが拠出した「J A バンク支援基金※」等を活用し、個々の J A の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※ 2019 年 3 月末における残高は 1,706 億円となっています。

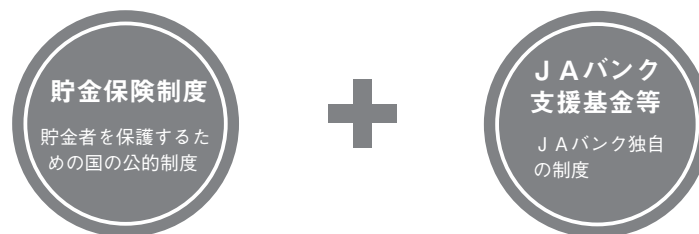
■ 一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

J A バンク・セーフティーネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A ・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、J A などから収納された保険料を原資に、万一 J A が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

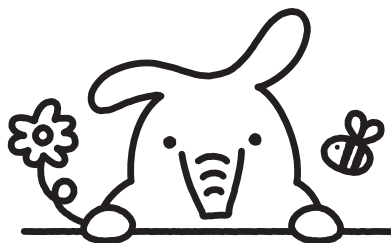
J A バンク支援基金等

J A バンクの健全性維持を支援するため、J A バンク独自の取組みを行っています。全国の J A バンクの拠出により設置された「J A バンク支援基金」等を活用し、個々の J A による経営健全性維持のための取組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥った J A への貸付や経営が困難となった J A への資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



©よりぞう

2

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2020

経営資料（令和元年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	35
●部門別損益計算書	36
●財務諸表の正確性等にかかる確認	38
●会計監査人の監査	39
●経営指標	39
●自己資本の充実の状況	51

● 貸借対照表

科 目	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)	令和元年度 (令和 2 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	261,424,400	253,975,673
(1) 現金	1,333,948	1,158,601
(2) 預金	183,719,453	174,053,414
系統預金	183,035,876	173,690,494
系統外預金	683,577	362,920
(3) 有価証券	13,136,467	14,884,448
国債	1,967,162	2,920,641
地方債	1,222,339	2,027,302
政府保証債	300,035	299,999
金融債	1,470,970	1,451,670
社債	8,160,667	8,173,008
株式	4,635	11,827
受益証券	10,657	—
(4) 貸出金	63,008,778	63,647,248
(5) その他の信用事業資産	1,258,324	1,208,088
未収収益	1,174,485	1,131,421
その他の資産	83,838	76,667
(6) 貸倒引当金	△ 1,032,571	△ 976,126
2. 共済事業資産	873	1,561
(1) その他の共済事業資産	873	1,561
3. 経済事業資産	5,731,436	5,519,563
(1) 経済事業未収金	3,174,514	2,825,610
(2) 経済受託債権	1,409,835	1,554,125
(3) 棚卸資産	649,293	624,054
購買品	565,226	547,810
宅地等	15,785	8,455
産直・加工在庫品	23,935	43,080
その他の棚卸資産	44,347	24,707
(4) その他の経済事業資産	563,751	573,616
(5) 貸倒引当金	△ 65,959	△ 57,843
4. 雑資産	1,366,499	880,318
(1) 雑資産	1,367,053	880,763
(2) 貸倒引当金	△ 544	△ 445
5. 固定資産	13,373,864	11,768,276
(1) 有形固定資産	13,175,099	11,620,260
建物	15,609,200	16,168,978
機械装置	7,013,465	7,077,820
土地	6,328,933	6,107,865
その他の有形固定資産	5,282,488	3,781,143
減価償却累計額	△ 21,058,987	△ 21,515,547
(2) 無形固定資産	198,764	148,016
6. 外部出資	9,735,397	10,540,878
(1) 外部出資	9,735,433	10,550,683
系統出資	8,699,400	9,513,220
系統外出資	617,083	618,513
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 35	△ 9,804
7. 繰延税金資産	64,414	69,256
資産の部合計	291,696,885	282,755,529

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)	令和元年度 (令和 2 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業負債	268,424,222	260,395,537
(1) 貯 金	264,184,576	256,087,725
(2) 借入金	2,812,551	3,624,005
(3) その他の信用事業負債	1,427,095	683,806
未払費用	44,269	30,814
その他の負債	1,382,825	652,992
2. 共済事業負債	1,102,244	1,022,186
(1) 共済資金	488,186	430,883
(2) 未経過共済付加収入	611,259	587,864
(3) その他の共済事業負債	2,798	3,438
3. 経済事業負債	1,805,931	1,791,126
(1) 経済事業未払金	309,168	300,988
(2) 経済受託債務	1,438,922	1,429,815
(3) その他の経済事業負債	57,840	60,322
4. 雑負債	641,194	841,037
(1) 未払法人税等	45,317	172,799
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	592,256	664,618
5. 諸引当金	2,047,271	1,977,799
(1) 賞与引当金	107,769	100,765
(2) 退職給付引当金	1,881,134	1,877,034
(3) 災害損失引当金	58,368	—
6. 再評価に係る繰延税金負債	572,388	543,818
負債の部合計	274,593,253	266,571,506
1. 組合員資本	15,713,622	14,839,354
(1) 出資金	9,905,005	9,786,835
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,447,749	4,773,474
利益準備金	3,719,878	3,719,878
その他利益剰余金	1,727,870	1,053,595
施設整備積立金	400,000	—
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	500,000	500,000
農林年金積立金	400,000	400,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	77,870	△ 196,404
(うち当期剰余金)	(△ 16,460)	(△ 740,387)
(4) 処分未済持分	△ 150,663	△ 232,487
2. 評価・換算差額等	1,390,008	1,344,668
(1) その他有価証券評価差額金	211,718	232,491
(2) 土地再評価差額金	1,178,290	1,112,177
純資産の部合計	17,103,631	16,184,022
負債及び純資産の部合計	291,696,885	282,755,529

● 損益計算書

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	6,097,671	6,010,076
事業収益	—	16,816,558
事業費用	—	10,806,481
(1) 信用事業収益	2,484,179	2,347,945
資金運用収益	2,260,205	2,112,334
(うち預金利息)	(1,026,012)	(969,312)
(うち有価証券利息)	(140,032)	(134,171)
(うち貸出金利息)	(1,001,848)	(985,227)
(うちその他受入利息)	(92,313)	(23,624)
役務取引等収益	108,844	114,854
その他事業直接収益	76,647	84,433
その他経常収益	38,482	36,323
(2) 信用事業費用	466,279	409,909
資金調達費用	84,078	73,477
(うち貯金利息)	(68,520)	(52,104)
(うち給付補てん備金繰入)	(6,230)	(5,477)
(うち借入金利息)	(1,835)	(2,033)
(うちその他支払利息)	(7,491)	(13,861)
役務取引等費用	45,553	48,616
その他経常費用	336,647	287,816
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 37,052)	(△ 56,244)
信用事業総利益	2,017,899	1,938,036
(3) 共済事業収益	2,080,505	1,959,794
共済付加収入	1,965,033	1,851,855
共済貸付金利息	107	—
その他の収益	115,363	107,939
(4) 共済事業費用	187,357	154,177
共済借入金利息	107	—
共済推進費	108,056	92,388
共済保全費	70,671	54,691
その他の費用	8,521	7,097
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 196)	(—)
共済事業総利益	1,893,147	1,805,617
(5) 購買事業収益	6,622,553	6,094,093
購買品供給高	6,407,983	5,920,697
その他の収益	214,570	173,396
(6) 購買事業費用	6,018,555	5,475,797
購買品供給原価	5,558,767	5,205,635
購買品供給費	216,627	205,083
その他の費用	243,160	65,079
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 1,304)
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,118)	(—)
購買事業総利益	603,997	618,295
(7) 販売事業収益	2,568,914	3,261,713
買取販売品販売高	1,723,121	2,497,952
販売手数料	615,124	549,900
その他の収益	230,668	213,861
(8) 販売事業費用	1,739,822	2,463,273
買取販売品販売原価	1,622,439	2,361,011
販売費	2,090	2,214
その他の費用	115,291	100,047
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 5,159)
(うち貸倒引当金繰入額)	(7,355)	(—)
販売事業総利益	829,092	798,440
(9) 保管事業収益	387,501	380,728
(10) 保管事業費用	163,185	167,204
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(87)
保管事業総利益	224,315	213,523
(11) 加工事業収益	171,388	160,499
(12) 加工事業費用	155,318	146,668
加工事業総利益	16,070	13,830
(13) 利用事業収益	1,137,045	1,160,897
(14) 利用事業費用	842,483	794,765
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 81)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(67)
利用事業総利益	294,561	366,131

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	52,909	16,915
(16) 宅地等供給事業費用	36,588	8,900
宅地等供給事業総利益	16,321	8,014
(17) 産直事業収益	713,436	698,347
(18) 産直事業費用	570,561	545,889
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)
産直事業総利益	142,874	152,458
(19) 福祉事業収益	467,937	478,955
(20) 福祉事業費用	239,450	244,429
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(90)
福祉事業総利益	228,486	234,525
(21) その他事業収益	41,812	39,720
(22) その他事業費用	23,904	23,558
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,941)	(△ 1,788)
その他事業総利益	17,907	16,162
(23) 指導事業収入	305,148	255,258
(24) 指導事業支出	492,151	410,218
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 115)
(うち貸倒引当金繰入額)	(87)	(—)
指導事業収支差額	△ 187,003	△ 154,960
2. 事業管理費	5,821,760	5,577,866
(1) 人件費	3,960,098	3,923,120
(2) 業務費	566,078	524,535
(3) 諸税負担金	315,677	225,696
(4) 施設費	969,107	895,504
(5) その他事業管理費	10,797	9,009
事業利益	275,910	432,210
3. 事業外収益	300,333	279,437
(1) 受取雑利息	9,411	7,947
(2) 受取出資配当金	140,804	150,914
(3) 賃貸料	88,168	85,104
(4) 貸倒引当金戻入益	990	108
(5) 償却債権取立益	4,091	2,895
(6) 雑収入	56,867	32,467
4. 事業外費用	51,191	67,067
(1) 支払雑利息	404	—
(2) 寄付金	5,586	3,204
(3) 賃貸施設経費	42,199	46,105
(4) 外部出資等損失引当金繰入額	0	9,804
(5) 雑損失	3,000	7,954
経常利益	525,052	644,580
5. 特別利益	97,300	39,523
(1) 固定資産処分益	312	15,249
(2) 受入補助金	30,353	5,942
(3) 災害損失共済金	60,125	—
(4) その他の特別利益	6,510	18,331
6. 特別損失	592,563	1,262,318
(1) 固定資産処分損	6,277	14,403
(2) 固定資産圧縮損	22,337	—
(3) 減損損失	499,401	1,193,001
(4) 支援対策費	5,810	—
(5) 災害損失引当金繰入	58,368	—
(6) 支店等再編損失	—	27,157
(7) その他の特別損失	270	27,756
税引前当期利益	29,789	△ 578,214
法人税、住民税及び事業税	74,023	203,527
法人税等調整額	△ 27,774	△ 41,354
法人税等合計	46,249	162,172
当期剰余金	△ 16,460	△ 740,387
当期首繰越剰余金	76,228	77,870
土地再評価差額金取崩額	18,102	66,112
施設整備積立金取崩額	—	400,000
当期末処分剰余金	77,870	△ 196,404

平成 30 年度注記表	令和元年度注記表
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 災害損失引当金 当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 II 会計方針の変更に関する注記 1. 棚卸資産の評価方法 購買品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっていましたが、システム改修に伴い当事業年度から総平均法に変更しました。 当会計方針の変更は、システム対応が困難なため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。 これにより、従来の方と比べて、当事業年度における購買品が21,961千円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益および経常利益は同額増加し、税引前当期損失が同額減少しています。 III 表示方法の変更に関する注記 1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

平成 30 年度注記表

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,917,931 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	5,226,082 千円
建物付属設備	181,082 千円
構築物	737,270 千円
機械装置	4,492,263 千円
車両運搬具	71,475 千円
器具備品	177,127 千円
無形固定資産	32,628 千円

2. 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容
定期預金	300	質権	手形借入金
定期預金	5,000,000	質権	
通知預金	2,720,000	質権	

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	556,379 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	1,267,327 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事・監事に対する金銭債権の総額	563,751 千円
注：金銭債務はありません。	

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 77,544 千円、延滞債権額は 1,488,778 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,566,322 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,331,609 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	214,470 千円
うち事業取引高	180,255 千円
うち事業取引以外の取引高	34,215 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	284,458 千円
うち事業取引高	131,350 千円
うち事業取引以外の取引高	153,108 千円

2. その他の特別損失及び特別利益の内訳

その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

その他の特別損失		その他の特別利益	
西南宮農センター看板移設工事費	270	震災に係る損害賠償金	6,480
		異常気象義援金	29
合 計	270	合 計	6,510

令和元年度注記表

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,917,931 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	5,226,082 千円
建物付属設備	181,082 千円
構築物	737,270 千円
機械装置	4,492,263 千円
車両運搬具	71,475 千円
器具備品	177,127 千円
無形固定資産	32,628 千円

2. 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越
定期預金	300	質権	

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	467,379 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	1,451,619 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事・監事に対する金銭債権の総額	484,191 千円
注：金銭債務はありません。	

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 70,105 千円、延滞債権額は 1,419,756 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,489,861 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,261,713 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅴ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	185,983 千円
うち事業取引高	141,404 千円
うち事業取引以外の取引高	44,578 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	281,482 千円
うち事業取引高	125,960 千円
うち事業取引以外の取引高	155,521 千円

2. その他の特別損失及び特別利益の内訳

その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

その他の特別損失		その他の特別利益	
西和賀 D A G 改修追加工事費	2,350	台風 1 9 号被害に係る義援金	18,331
台風 1 9 号被害に係る見舞金	20,937		
台風 1 9 号被害に係る設備修理費	4,469		
合 計	27,756	合 計	18,331

平成 30 年度注記表

3. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729
沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107
上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525、機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定資産 197	279,882
新田 R C 跡地	遊休	土地	192
石鳥谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	514
旧土沢支店	遊休	土地	138
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	11
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185
合		計	499,401

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。

湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

令和元年度注記表

3. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
宮野目支店	業務用	建物 28,227、建物附属設備 4,342、構築物 1,192、器具備品 1,090、土地 33,221	68,073
太田支店	業務用	建物 15,231、建物附属設備 1,365、構築物 3、器具備品 1,161、土地 21,137	38,899
みなみ支店	業務用	建物 40,313、建物附属設備 5,280、構築物 1,239、器具備品 1,623、土地 22,835	71,292
さくら支店	業務用	建物 1,941、建物附属設備 3,523、構築物 533、器具備品 1,086	7,084
二子支店	業務用	建物 6,929、建物附属設備 11,533、構築物 514、器具備品 1,721、土地 0	20,699
岩崎支店	業務用	建物 19,628、建物附属設備 8,129、構築物 301、器具備品 1,539、機械装置 201	29,800
横川目支店	業務用	建物 129,151、建物附属設備 3,275、構築物 9,384、器具備品 3,654、土地 61,809	207,276
湯田支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748
沢内支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748
上郷支店	業務用	土地 8,951	8,951
宮守支店	業務用	建物附属設備 544、構築物 115、器具備品 275、土地 0	935
鶴住居支店	業務用	建物 22,399、建物附属設備 4,506、構築物 596、器具備品 2,334	29,836
花巻福祉	業務用	建物 211,501、建物附属設備 122,421、構築物 20,567、車両運搬具 8、器具備 10,904、機械装置 36,393、無形固定資産 506	402,303
グリーンホームいしどりや	業務用	建物 50,363、建物附属設備 4,907、器具備品 533、機械装置 2,308、土地 12,776、無形固定資産 1,042	71,932
グリーンホームとどろき	業務用	建物 58,680、建物附属設備 34,853、構築物 9,026、器具備品 4,129、機械装置 780、土地 28,709、無形固定資産 79	136,257
北上介護	業務用	建物 24,163、建物附属設備 1,196、構築物 151、器具備品 863、土地 1,136、無形固定資産 964	28,476
西和賀地域営農センター	業務用	建物 6,035、建物附属設備 1,082、構築物 1,570、器具備品 766、機械装置 9,300、無形固定資産 116	18,871
遠野ホップセンター	業務用	建物 9,408、建物附属設備 145、機械装置 11,257、土地 18,057	38,870
農機センター花巻	賃貸施設	土地 11,942	11,942
合		計	1,193,001

(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。

花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンター落合

グリーンホームいしどりや…デイサービスセンター石鳥谷、介護センターにいぼり

北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで

(3) 減損損失の認識に至った経緯

組織再編により店舗内店舗となった宮野目・太田・みなみ・さくら・二子・岩崎・横川目・湯田・沢内・上郷・宮守・鶴住居支店については、総代会で施設再編による廃止を決定し、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。

花巻福祉、グリーンホームいしどりや、グリーンホームとどろき、北上介護、西和賀地域営農センター及び遠野ホップセンターについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

賃貸施設の農機センター花巻は、使用価値が帳簿価額まで達しないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

平成 30 年度注記表

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,827 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	183,719,453	183,688,166	△ 31,286
有価証券			
満期保有目的の債券	3,098,422	3,326,610	128,187
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—
貸出金（注 1）	63,011,597		
貸倒引当金（注 2）	△ 1,032,571		
貸倒引当金控除後	61,979,025	64,168,632	2,189,606
経済事業未収金	3,174,514		
貸倒引当金（注 3）	△ 53,208		
貸倒引当金控除後	3,121,305	3,121,305	—
経済受託債権	1,409,835		
貸倒引当金（注 4）	△ 12,750		

令和元年度注記表

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.00% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で 2,405 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	174,053,414	174,061,528	8,114
有価証券			
満期保有目的の債券	2,698,852	2,816,120	117,267
その他有価証券	12,185,595	12,185,595	—
貸出金（注 1）	63,649,776		
貸倒引当金（注 2）	△ 976,126		
貸倒引当金控除後	62,673,649	64,945,824	2,272,175
経済事業未収金	2,825,610		
貸倒引当金（注 3）	△ 50,252		
貸倒引当金控除後	2,775,358	2,775,358	—
経済受託債権	1,554,125		
貸倒引当金（注 4）	△ 7,591		

平成 30 年度注記表					令和元年度注記表				
貸倒引当金控除後	1,397,084	1,397,084	—		貸倒引当金控除後	1,546,534	1,546,534	—	
資産 計	263,353,337	265,639,844	2,286,507		資産 計	255,933,404	258,330,960	2,397,556	
貯金	264,184,576	264,226,062	41,486		貯金	256,087,725	256,146,623	58,898	
借入金	2,812,551	2,812,854	303		借入金	3,624,005	3,624,294	288	
負債 計	266,997,127	267,038,917	41,789		負債 計	259,711,730	259,770,917	59,186	
注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,819 千円を含めています。					注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,528 千円を含めています。				
注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				
注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				
注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				
(2) 金融商品の時価の算定方法					(2) 金融商品の時価の算定方法				
【資産】					【資産】				
① 預金					① 預金				
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。					満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
② 有価証券					② 有価証券				
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。					株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。				
③ 貸出金					③ 貸出金				
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。					貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。					なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				
④ 経済事業未収金及び経済受託債権					④ 経済事業未収金及び経済受託債権				
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。					経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				
【負債】					【負債】				
① 貯金					① 貯金				
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。					要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
② 借入金					② 借入金				
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。					借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品					(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品				
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。					時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。				
外部出資（注）					外部出資（注）				
外部出資等損失引当金					外部出資等損失引当金				
計					計				
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。					(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）					(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）				
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超			
預金	183,719,453	—	—	—	—	—			
有価証券									
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	400,000	200,000	1,700,000			
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	—	5,520,000			
貸出金（注 1,2,3,4）	12,714,090	5,316,199	5,302,049	3,960,220	3,312,485	31,885,212			
経済事業未収金（注 5）	3,104,044	—	—	—	—	—			
経済受託債権（注 6）	1,409,719	—	—	—	—	—			
合計	201,847,308	7,016,199	6,802,049	5,260,220	3,512,485	39,105,212			
注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,381,813 千円については「1 年以内」に含めています。					注 1 貸出金のうち、当座貸越 2,994,175 千円については「1 年以内」に含めています。				
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 657,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。					注 3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 60,390 千円は償還日が特定できないため、含めていません。				
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,842 千円は償									

平成 30 年度注記表

還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,469 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注)	243,637,054	10,714,386	7,362,580	1,012,978	896,185	561,392
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	246,398,026	10,745,536	7,378,640	1,013,948	897,155	563,818

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,072	342,350	42,277
	地 方 債	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社 債	2,099,005	2,147,280	48,274
合 計		3,098,422	3,226,610	128,187

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種 類	取得原価又は 償 却 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地 方 債	800,602	823,030	22,427
	金 融 債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社 債	5,296,918	5,464,172	167,253
小 計		8,730,041	9,033,462	303,420
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,521	391,800	△ 7,721
	社 債	600,000	597,490	△ 2,510
	株 式	4,796	4,635	△ 160
	受 益 証 券	11,014	10,657	△ 357
小 計		1,015,331	1,004,582	△ 10,749
合 計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	1,636,544	38,199	—
地 方 債	115,153	12,933	—
社 債	1,723,861	25,513	—
株 式	37,851	1,538	4,560
受 益 証 券	10,708	173	—
合 計	3,524,117	78,359	4,560

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,506,605 千円
勤務費用	231,371 千円
利息費用	3,938 千円
数理計算上の差異の発生額	19,110 千円
退職給付の支払額	△ 231,174 千円
期末における退職給付債務	4,529,850 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,591,415 千円
期待運用収益	13,388 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 622 千円
特定退職共済制度への拠出金	139,233 千円
退職給付の支払額	△ 145,530 千円
期末における年金資産	2,597,845 千円

令和元年度注記表

注 4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 46,729 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注)	240,485,636	8,164,749	4,861,521	1,012,720	1,042,584	520,512
借入金	3,603,577	16,060	970	970	970	1,455
合計	244,089,214	8,180,809	4,862,491	1,013,691	1,043,555	521,968

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,061	337,700	37,638
	地 方 債	299,542	326,070	26,527
	政府保証債	299,999	301,520	1,520
	社 債	1,799,250	1,850,830	51,579
合 計		2,698,852	2,816,120	117,267

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種 類	取得原価又は 償 却 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	2,086,630	2,006,801	79,828
	地 方 債	1,129,610	1,100,312	29,297
	金 融 債	1,451,670	1,408,495	43,174
	社 債	5,679,078	5,496,435	182,642
小 計		10,346,988	10,012,044	334,943
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	533,950	537,999	△ 4,049
	地 方 債	598,150	600,000	△ 1,850
	社 債	694,680	700,000	△ 5,320
	株 式	11,827	14,165	△ 2,337
小 計		1,838,607	1,852,164	△ 13,556
合 計		12,185,595	11,864,208	321,386

なお、上記評価差額から繰延税金負債 88,895 千円を差し引いた額 232,491 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	3,869,933	37,973	—
地 方 債	208,125	2,457	—
社 債	1,741,574	44,002	—
株 式	70,580	3,491	448
受 益 証 券	19,245	154	—
合 計	5,909,458	88,079	448

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,529,850 千円
勤務費用	230,216 千円
利息費用	3,235 千円
数理計算上の差異の発生額	40,677 千円
退職給付の支払額	△ 165,651 千円
期末における退職給付債務	4,638,328 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,597,845 千円
期待運用収益	15,587 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 139 千円
特定退職共済制度への拠出金	141,720 千円
退職給付の支払額	△ 100,924 千円
期末における年金資産	2,654,087 千円

平成 30 年度注記表	令和元年度注記表																																																																																																
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,529,850 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,597,845 千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,932,005 千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 61,925 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>11,054 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,881,134 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,881,134 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>231,371 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,938 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 13,388 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 44,120 千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 17,509 千円</u></td></tr> <tr> <td>小計</td><td>160,290 千円</td></tr> <tr> <td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 720 千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>159,570 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債権</td><td>71.54%</td></tr> <tr> <td>現金および預金</td><td>6.34%</td></tr> <tr> <td>退職共済年金預け金</td><td>19.38%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>2.74%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.2 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.5 %</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 53,693 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。	退職給付債務	4,529,850 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,597,845 千円</u>	未積立退職給付債務	1,932,005 千円	未認識過去勤務費用	△ 61,925 千円	未認識数理計算上の差異	<u>11,054 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,881,134 千円	退職給付引当金	1,881,134 千円	勤務費用	231,371 千円	利息費用	3,938 千円	期待運用収益	△ 13,388 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 17,509 千円</u>	小計	160,290 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	合計	159,570 千円	債権	71.54%	現金および預金	6.34%	退職共済年金預け金	19.38%	その他	<u>2.74%</u>	合計	100.00%	割引率	0.2 %	長期期待運用収益率	0.5 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,638,328 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,654,087 千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,984,240 千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 53,079 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△ 54,126 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,877,034 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,877,034 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>230,216 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,235 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 15,587 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 24,364 千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>8,846 千円</u></td></tr> <tr> <td>小計</td><td>202,347 千円</td></tr> <tr> <td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 1,050 千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>201,297 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債権</td><td>67.16%</td></tr> <tr> <td>現金および預金</td><td>10.01%</td></tr> <tr> <td>退職共済年金預け金</td><td>20.36%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>2.47%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.09 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.6 %</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 55,218 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,787 千円となっています。	退職給付債務	4,638,328 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,654,087 千円</u>	未積立退職給付債務	1,984,240 千円	未認識過去勤務費用	△ 53,079 千円	未認識数理計算上の差異	<u>△ 54,126 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,877,034 千円	退職給付引当金	1,877,034 千円	勤務費用	230,216 千円	利息費用	3,235 千円	期待運用収益	△ 15,587 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,364 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>	小計	202,347 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 1,050 千円</u>	合計	201,297 千円	債権	67.16%	現金および預金	10.01%	退職共済年金預け金	20.36%	その他	<u>2.47%</u>	合計	100.00%	割引率	0.09 %	長期期待運用収益率	0.6 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
退職給付債務	4,529,850 千円																																																																																																
特定退職共済制度	<u>△ 2,597,845 千円</u>																																																																																																
未積立退職給付債務	1,932,005 千円																																																																																																
未認識過去勤務費用	△ 61,925 千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	<u>11,054 千円</u>																																																																																																
貸借対照表計上額純額	1,881,134 千円																																																																																																
退職給付引当金	1,881,134 千円																																																																																																
勤務費用	231,371 千円																																																																																																
利息費用	3,938 千円																																																																																																
期待運用収益	△ 13,388 千円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 17,509 千円</u>																																																																																																
小計	160,290 千円																																																																																																
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>																																																																																																
合計	159,570 千円																																																																																																
債権	71.54%																																																																																																
現金および預金	6.34%																																																																																																
退職共済年金預け金	19.38%																																																																																																
その他	<u>2.74%</u>																																																																																																
合計	100.00%																																																																																																
割引率	0.2 %																																																																																																
長期期待運用収益率	0.5 %																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																
退職給付債務	4,638,328 千円																																																																																																
特定退職共済制度	<u>△ 2,654,087 千円</u>																																																																																																
未積立退職給付債務	1,984,240 千円																																																																																																
未認識過去勤務費用	△ 53,079 千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	<u>△ 54,126 千円</u>																																																																																																
貸借対照表計上額純額	1,877,034 千円																																																																																																
退職給付引当金	1,877,034 千円																																																																																																
勤務費用	230,216 千円																																																																																																
利息費用	3,235 千円																																																																																																
期待運用収益	△ 15,587 千円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,364 千円																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>																																																																																																
小計	202,347 千円																																																																																																
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 1,050 千円</u>																																																																																																
合計	201,297 千円																																																																																																
債権	67.16%																																																																																																
現金および預金	10.01%																																																																																																
退職共済年金預け金	20.36%																																																																																																
その他	<u>2.47%</u>																																																																																																
合計	100.00%																																																																																																
割引率	0.09 %																																																																																																
長期期待運用収益率	0.6 %																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																
VII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>107,688 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>137,760 千円</td></tr> <tr> <td>未収利息不計上</td><td>5,435 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>520,321 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>34,541 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>339,361 千円</td></tr> <tr> <td>繰越余地評価損</td><td>5,368 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>8,208 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>4,882 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>1,163,568 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,018,201 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>145,367 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 80,952 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△ 80,952 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td><u>64,414 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>54.60%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 64.36%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>39.30%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>107.15%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△ 9.10%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>155.25%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	107,688 千円	貸倒引当金	137,760 千円	未収利息不計上	5,435 千円	退職給付引当金	520,321 千円	賞与引当金	34,541 千円	減損損失	339,361 千円	繰越余地評価損	5,368 千円	有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>4,882 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,163,568 千円	評価性引当額	<u>△ 1,018,201 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	145,367 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 80,952 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>64,414 千円</u>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	54.60%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 64.36%	住民税均等割額	39.30%	評価性引当額の増減	107.15%	その他	<u>△ 9.10%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>155.25%</u>	IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>110,354 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>155,422 千円</td></tr> <tr> <td>未収利息不計上</td><td>4,544 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>519,187 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>32,294 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>643,156 千円</td></tr> <tr> <td>繰越余地評価損</td><td>5,368 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>8,208 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>21,247 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>1,499,785 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,341,632 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>158,152 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 88,895 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△ 88,895 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td><u>69,256 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期損失を計上しているため、内容の記載を行っていません。 (追加情報) 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しています。	繰延税金資産		貸倒損失	110,354 千円	貸倒引当金	155,422 千円	未収利息不計上	4,544 千円	退職給付引当金	519,187 千円	賞与引当金	32,294 千円	減損損失	643,156 千円	繰越余地評価損	5,368 千円	有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>21,247 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,499,785 千円	評価性引当額	<u>△ 1,341,632 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	158,152 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 88,895 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 88,895 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>69,256 千円</u>														
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒損失	107,688 千円																																																																																																
貸倒引当金	137,760 千円																																																																																																
未収利息不計上	5,435 千円																																																																																																
退職給付引当金	520,321 千円																																																																																																
賞与引当金	34,541 千円																																																																																																
減損損失	339,361 千円																																																																																																
繰越余地評価損	5,368 千円																																																																																																
有価証券評価損	8,208 千円																																																																																																
その他	<u>4,882 千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 小計	1,163,568 千円																																																																																																
評価性引当額	<u>△ 1,018,201 千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 合計 (A)	145,367 千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>																																																																																																
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 80,952 千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>64,414 千円</u>																																																																																																
法定実効税率 (調整)	27.66%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	54.60%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 64.36%																																																																																																
住民税均等割額	39.30%																																																																																																
評価性引当額の増減	107.15%																																																																																																
その他	<u>△ 9.10%</u>																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>155.25%</u>																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒損失	110,354 千円																																																																																																
貸倒引当金	155,422 千円																																																																																																
未収利息不計上	4,544 千円																																																																																																
退職給付引当金	519,187 千円																																																																																																
賞与引当金	32,294 千円																																																																																																
減損損失	643,156 千円																																																																																																
繰越余地評価損	5,368 千円																																																																																																
有価証券評価損	8,208 千円																																																																																																
その他	<u>21,247 千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 小計	1,499,785 千円																																																																																																
評価性引当額	<u>△ 1,341,632 千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 合計 (A)	158,152 千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 88,895 千円</u>																																																																																																
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 88,895 千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>69,256 千円</u>																																																																																																
X 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。																																																																																																	

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	77,870,278	△ 196,404,579
2. 任意積立金取崩額		
農林年金積立金取崩額	—	400,000,000
3. 剰余金処分額		
任意積立金		
施設整備積立金	—	100,000,000
4. 次期繰越剰余金	77,870,278	103,595,421
注記事項	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。	

《令和元年度別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分および固定資産減損損失の発生時、また地域農業振興のための大規模投資への支援について、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	—	100,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧ならびに不測の事態による収入減がある場合に備えるため積立を行い、かかる農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	500,000,000	500,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

部門別損益計算書

平成 30 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,497,813	2,484,179	2,080,505	12,044,295	614,888	273,945	—
事業費用	11,217,439	466,280	187,357	9,934,045	342,031	287,727	—
事業総利益	6,280,373	2,017,900	1,893,148	2,110,251	272,857	△ 13,782	—
事業管理費	6,004,462	1,862,349	1,466,358	1,523,042	468,587	684,127	—
（うち減価償却費）	(619,407)	(85,129)	(69,957)	(370,327)	(62,405)	(31,589)	—
（うち人件費）	(3,960,099)	(1,142,296)	(1,054,505)	(948,076)	(320,100)	(495,121)	—
うち共通管理費	—	721,400	631,241	331,073	141,328	258,116	△ 2,083,158
（うち減価償却費）	—	(41,356)	(36,262)	(21,407)	(8,569)	(15,917)	(△ 123,510)
（うち人件費）	—	(293,907)	(257,832)	(120,577)	(53,389)	(98,533)	(△ 824,238)
事業利益	275,911	155,551	426,790	587,208	△ 195,729	△ 697,909	—
事業外収益	299,343	103,284	75,183	23,531	87,709	9,636	—
（うち共通分）	—	24,519	21,333	12,854	6,352	9,593	△ 74,652
事業外費用	50,201	2,673	2,268	1,281	42,650	1,329	—
（うち共通分）	—	2,673	2,268	1,278	602	980	△ 7,801
経常利益	525,053	256,162	499,704	609,458	△ 150,670	△ 689,602	—
特別利益	97,301	29,831	25,999	22,309	7,425	11,738	—
（うち共通分）	—	29,831	25,999	15,828	7,425	11,738	△ 90,820
特別損失	592,564	192,740	167,953	108,081	47,952	75,837	—
（うち共通分）	—	192,740	167,953	102,271	47,952	75,837	△ 586,754
税引前当期利益	29,789	93,253	357,749	523,686	△ 191,198	△ 753,701	—
営農指導事業分配賦額	—	142,073	123,905	452,299	35,423	△ 753,701	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	29,789	△ 48,821	233,844	71,387	△ 226,621	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.52%	29.98%	15.75%	7.97%	11.78%	100.00%
営農指導事業	18.39%	15.93%	60.01%	5.67%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 166,646 千円です。

令和元年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,673,775	2,347,946	1,959,795	12,561,975	570,213	233,847	—
事業費用	11,518,302	409,910	154,177	10,399,293	306,006	248,916	—
事業総利益	6,155,473	1,938,036	1,805,618	2,162,681	264,207	△ 15,069	—
事業管理費	5,723,262	1,761,107	1,348,601	1,496,292	435,193	682,070	—
(うち減価償却費)	(597,424)	(83,621)	(66,876)	(359,286)	(58,390)	(29,250)	—
(うち人件費)	(3,923,121)	(1,121,361)	(1,008,020)	(962,633)	(314,460)	(516,647)	—
うち共通管理費	—	629,622	548,452	299,210	113,340	239,577	△ 1,830,199
(うち減価償却費)	—	(38,123)	(32,700)	(18,589)	(7,519)	(14,742)	(△ 111,673)
(うち人件費)	—	(277,772)	(244,220)	(119,090)	(46,420)	(99,794)	(△ 787,296)
事業利益	432,211	176,930	457,016	666,390	△ 170,986	△ 697,139	—
事業外収益	279,329	96,489	69,871	20,286	84,443	8,239	—
(うち共通分)	—	18,862	16,022	11,064	4,543	8,189	△ 58,680
事業外費用	66,959	6,769	5,791	3,738	47,494	3,167	—
(うち共通分)	—	6,769	5,791	3,738	1,553	2,835	△ 20,686
経常利益	644,580	266,650	521,096	682,938	△ 134,037	△ 692,067	—
特別利益	39,523	7,326	6,329	20,965	1,750	3,154	—
(うち共通分)	—	7,326	6,329	4,207	1,750	3,154	△ 22,766
特別損失	1,262,319	208,018	179,689	140,864	644,173	89,574	—
(うち共通分)	—	15,412	13,305	8,885	3,700	6,651	△ 47,953
税引前当期利益	△ 578,215	65,958	347,736	563,039	△ 776,461	△ 778,487	—
営農指導事業分配賦額	—	147,914	127,748	467,014	35,810	△ 778,487	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	△ 548,215	△ 81,956	219,988	96,024	△ 812,271	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.40%	29.97%	16.35%	6.19%	13.09%	100.00%
営農指導事業	19.00%	16.41%	59.99%	4.60%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 145,396 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の平成 31 年 3 月 1 日から令和 2 年 2 月 29 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和 2 年 6 月 26 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

伊藤 清孝



● 会計監査人の監査

2019 年度及び 2020 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

● 経営指標

■ 最近 5 年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	18,446,598	17,462,657	16,454,905	17,497,813	17,673,775
信用事業収益	2,702,874	2,654,189	2,556,843	2,484,179	2,347,945
共済事業収益	2,182,180	2,148,951	2,159,082	2,080,505	1,959,794
農業関連事業収益	11,068,782	11,617,873	10,779,361	12,044,295	12,561,975
その他事業収益	2,492,761	1,041,643	959,619	888,833	804,060
経常利益	1,252,308	983,549	736,982	525,052	644,580
当期剰余金	929,543	759,894	513,471	△ 16,460	△ 740,387
出 資 金	10,166,405	10,100,115	10,014,931	9,905,005	9,786,835
（出 資 口 数）	(10,166,405 口)	(10,100,115 口)	(10,014,931 口)	(9,905,005 口)	(9,786,835 口)
純 資 産 額	16,714,273	17,128,572	17,386,370	17,103,631	16,184,022
総 資 産 額	281,104,227	286,823,415	288,467,737	291,696,885	282,755,529
貯 金 等 残 高	252,824,691	258,743,396	261,068,102	264,184,576	256,087,725
貸 出 金 残 高	57,395,335	58,172,089	59,837,356	63,008,778	63,647,248
有 価 証 券 残 高	14,600,663	14,862,803	13,855,287	13,136,467	14,884,448
剰 余 金 配 当 額	100,298	99,718	98,764	—	—
出 資 配 当 額	100,298	99,718	98,764	—	—
職 員 数	693 人	669 人	662 人	671 人	667 人
単 体 自 己 資 本 比 率	14.12%	14.09%	13.75%	13.21%	12.27%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
資 金 運 用 収 支	2,176,127	2,038,857	△ 137,269
役 務 取 引 等 収 支	63,290	66,238	2,947
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 221,518	△ 167,059	54,458
信 用 事 業 粗 利 益	2,017,899	1,938,036	△ 79,863
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.80%	0.77%	△ 0.03%
事 業 粗 利 益	6,097,671	6,010,076	△ 87,594
事 業 粗 利 益 率	2.09%	2.06%	0.03%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	253,312,019	2,167,892	0.86%	250,968,600	2,088,710	0.83%
うち 預 金	178,955,390	1,026,012	0.57%	174,341,370	969,312	0.56%
うち 有 価 証 券	12,729,266	140,032	1.10%	13,360,765	134,171	1.00%
うち 貸 出 金	61,627,361	1,001,848	1.63%	63,266,464	985,227	1.56%
資金調達勘定	261,207,980	76,587	0.03%	258,563,955	59,615	0.02%
うち貯金・定期積金	258,386,699	74,751	0.03%	255,648,138	57,581	0.02%
うち 借 入 金	2,821,280	1,835	0.07%	2,915,816	2,033	0.07%
総 資 金 利 ざ や			0.11%			0.13%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率） 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度
受 取 利 息	△ 39,480	△ 147,871
うち 預 金	19,994	△ 56,699
うち 有 価 証 券	△ 8,081	△ 5,861
うち 貸 出 金	△ 15,072	△ 16,621
うちその他受取	△ 36,319	△ 68,689
支 払 利 息	△ 7,402	△ 4,370
うち貯金・定期積金	△ 9,836	△ 10,938
うち 借 入 金	△ 655	197
うちその他支払	3,089	6,370
差 引	△ 32,077	△ 143,500

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
流 動 性 貯 金	101,313,872 (39.2%)	104,679,386 (40.9%)	3,365,513
定 期 性 貯 金	156,979,414 (60.7%)	150,842,969 (59.0%)	△ 6,136,444
そ の 他 の 貯 金	93,412 (0.0%)	125,783 (0.0%)	32,370
計	258,386,699 (100.0%)	255,648,138 (100.0%)	△ 2,738,561
譲 渡 性 貯 金	— (—)	— (—)	—
合 計	258,386,699 (100.0%)	255,648,138 (100.0%)	△ 2,738,561

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋別段貯金＋通知貯金 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金 3. () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
固 定 金 利 定 期	151,909 (99.9%)	140,224 (99.9%)	△ 11,685
変 動 金 利 定 期	14 (0.0%)	14 (0.0%)	0
合 計	151,923 (100.0%)	140,238 (100.0%)	△ 11,685

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. () 内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
手 形 貸 付	982,184 (1.5%)	1,140,567 (1.8%)	158,383
証 書 貸 付	57,099,172 (92.6%)	58,675,369 (92.7%)	2,347,523
当 座 貸 越	3,546,004 (5.7%)	3,450,527 (5.4%)	△ 95,477
割 引 手 形	— (—)	— (—)	—
合 計	61,627,361 (100.0%)	63,266,464 (100.0%)	1,639,102

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	41,552 (67.0%)	39,265 (61.6%)	△ 2,286
変 動 金 利 貸 出	17,888 (26.9%)	21,095 (33.1%)	3,206
そ の 他	3,567 (6.0%)	3,285 (5.1%)	△ 281
合 計	63,008 (100.0%)	63,647 (100.0%)	638

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	1,154	996	△ 158
不 動 産	49	47	△ 1
そ の 他 担 保	162	122	△ 40
小 計	1,366	1,166	△ 200
農業信用基金協会	23,716	23,721	4
そ の 他 保 証	18,828	21,198	2,370
小 計	42,544	44,919	2,375
信 用	19,097	17,561	△ 1,536
合 計	63,008	63,647	638

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
設 備 資 金	43,204 (65.4%)	47,006 (73.6%)	3,802
運 転 資 金	19,801 (34.2%)	16,635 (25.9%)	△ 3,164
合 計	63,008 (100.0%)	63,647 (100.0%)	638

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
農 業	11,030 (17.5%)	10,885 (17.1%)	△ 144
林 業	183 (0.2%)	181 (0.2%)	△ 1
水 産 業	467 (0.7%)	499 (0.7%)	32
製 造 業	7,247 (11.5%)	7,701 (12.0%)	453
鉱 業	163 (0.2%)	158 (0.2%)	△ 5
建 設 業	3,273 (5.1%)	3,692 (5.8%)	419
不 動 産 業	1,636 (2.5%)	1,944 (3.0%)	308
電気・ガス・熱供給・水道業	499 (0.7%)	590 (0.9%)	91
運 輸 ・ 通 信 業	1,438 (2.2%)	1,692 (2.6%)	253
卸売・小売業・飲食店	1,084 (1.7%)	1,172 (1.8%)	88
サ ー ビ ス 業	7,893 (12.5%)	8,484 (13.3%)	591
金 融 ・ 保 険 業	2,875 (4.5%)	421 (0.6%)	△ 2,454
地方公共団体・地方公社等	6,724 (10.6%)	6,280 (9.8%)	△ 444
そ の 他	18,489 (29.3%)	19,941 (31.3%)	1,451
（うち個人）	18,445 (29.2%)	19,914 (31.2%)	1,469
（うち法人）	44 (0.0%)	26 (0.0%)	△ 17
合 計	63,008 (100.0%)	63,647 (100.0%)	638

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
農 業	8,038,876	7,856,771	△ 182,104
穀 作	3,672,468	3,582,505	△ 89,963
野 菜 ・ 園 芸	433,378	419,841	△ 13,537
果 樹 ・ 樹 園 農 業	152,892	142,222	△ 10,670
工 芸 作 物	5,314	4,587	△ 726
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,003,256	965,753	△ 37,503
養 鶏 ・ 養 卵	30,666	25,553	△ 5,113
養 蚕	18	512	494
そ の 他 農 業	2,740,881	2,715,796	△ 25,085
農 業 関 連 団 体 等	113,070	76,920	△ 36,150
合 計	8,151,946	7,933,691	△ 218,254

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、J A や全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	5,216,685	5,143,678	△ 73,007
農 業 制 度 資 金	2,935,260	2,790,013	△ 145,247
農 業 近 代 化 資 金	2,148,031	2,029,901	△ 118,130
そ の 他 制 度 資 金	787,228	760,111	△ 27,117
合 計	8,151,946	7,933,691	△ 218,254

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ A が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	9,822	7,838	△ 1,984
そ の 他	—	—	—
合 計	9,822	7,838	△ 1,984

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	77,544	70,105	△ 7,438
延 滞 債 権 額	1,488,778	1,419,756	△ 69,022
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,566,322	1,489,861	△ 76,460

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362,713	492,698	129,984
危 険 債 権	1,205,645	997,209	△ 208,436
要 管 理 債 権	—	—	—
小 計 (A)	1,568,358	1,489,907	△ 78,451
保 全 額 (B)	1,560,475	1,483,816	△ 76,658
担 保 ・ 保 証	724,356	687,555	△ 36,801
引 当	836,119	796,261	△ 39,857
保 全 率 (B/A)	99.5%	99.6%	0.1%
正 常 債 権	61,529,569	62,236,045	706,476
債 権 合 計	63,097,928	63,725,953	628,025

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図

対象債権	＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
	信用事業総与信	信用事業以外	信用事業以外	信用事業総与信	信用事業以外	信用事業以外	信用事業総与信	信用事業以外	信用事業以外
	貸出金	その他の債権	の与信	貸出金	その他の債権	の与信	貸出金	その他の債権	の与信
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
	破綻懸念先			要管理債権			3 ヶ月以上延滞債権		
	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先								
	正常先								

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

- 3 ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸出債権
- 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債務の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金

●3 ヶ月以上延滞債権
元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く)

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
個別貸倒引当金	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310
合 計	1,128,490	1,099,084	6,684	1,121,806	1,099,084

区 分	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	214,774	192,763	—	214,774	192,763
個別貸倒引当金	884,310	841,652	200	884,110	841,652
合 計	1,099,084	1,034,415	200	1,098,884	1,034,415

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		平成 30 年度		令和元年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	77	458	77	460
	金額	71,377,597	92,539,391	81,263,080	87,393,071
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	23,315	8,518	6,206	11,649
雑 為 替	件数	4	4	4	4
	金額	702,897	2,140,598	655,966	1,152,098
合 計	件数	83	465	83	468
	金額	72,103,811	94,688,508	81,925,254	88,556,818

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
国 債	2,170,099	1,973,971	△ 196,128
地 方 債	1,234,866	1,658,791	423,924
政 府 保 証 債	300,070	300,034	△ 36
金 融 債	1,417,137	1,412,724	△ 4,413
社 債	7,591,699	7,998,286	406,587
株 式	10,720	11,045	325
受 益 証 券	4,672	5,911	1,239
合 計	12,729,266	13,360,765	631,498

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
平成30年度								
国 債	200,311	300,965	100,130	300,072	—	1,017,725	—	1,919,206
地 方 債	299,995	400,604	98,689	100,621	200,000	100,000	—	1,199,911
政 府 保 証 債	—	300,035	—	—	—	—	—	300,035
金 融 債	—	705,513	505,839	—	201,555	—	—	1,412,908
社 債	399,998	1,472,483	804,606	999,952	1,522,186	2,796,697	—	7,995,923
株 式	—	—	—	—	—	—	4,796	4,796
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	11,014	11,014
合 計	900,305	3,179,602	1,509,266	1,400,646	1,923,741	3,914,422	15,810	12,843,796
令和元年度								
国 債	200,108	200,249	—	300,061	—	1,944,577	—	2,644,997
地 方 債	99,999	300,313	99,010	300,531	—	900,000	—	1,699,854
政 府 保 証 債	299,999	—	—	—	—	—	—	299,999
金 融 債	200,401	1,006,743	—	201,350	—	—	—	1,408,495
社 債	870,831	803,293	600,000	699,959	1,521,154	4,000,311	—	8,495,550
株 式	—	—	—	—	—	—	14,165	14,165
合 計	1,671,340	2,310,600	699,010	1,501,902	1,521,154	6,844,888	14,165	14,563,061

■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項 目	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成30年度			令和元年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	300,072	342,350	42,277	300,061	337,700	37,638
	地 方 債	399,309	430,520	31,210	299,542	326,070	26,527
	政 府 保 証 債	300,035	306,460	6,424	299,999	301,520	1,520
	社 債	2,099,005	2,147,280	48,274	1,799,250	1,850,830	51,579
合 計		3,098,422	3,226,610	128,187	2,698,850	2,816,120	117,267

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成 30 年度			令和元年度		
		原 価	計 上 額	差 額	原 価	計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え るもの	債 券						
	国 債	1,219,612	1,275,290	55,677	2,086,630	2,006,801	79,828
	地 方 債	800,602	823,030	22,427	1,129,610	1,100,312	29,297
	金 融 債	1,412,908	1,470,970	58,061	1,451,670	1,408,495	43,174
	社 債	5,296,918	5,464,172	167,253	5,679,078	5,496,435	182,642
	小 計	8,730,041	9,033,462	303,420	10,346,988	10,012,044	334,943
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え ないもの	債 券						
	国 債	399,521	391,800	△ 7,721	533,950	537,999	△ 4,049
	地 方 債	—	—	—	598,150	600,000	△ 1,850
	社 債	600,000	597,490	△ 2,510	694,680	700,000	△ 5,320
	株 式	4,796	4,635	△ 160	11,827	14,165	△ 2,337
	受 益 証 券	11,014	10,657	△ 357	—	—	—
	小 計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749	1,838,607	1,852,164	△ 13,556
合 計		9,745,373	10,038,044	292,670	12,185,595	11,864,208	321,386

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

● 経営諸指標

■ 利益率

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
総資産経常利益率	0.16%	0.20%	0.04%
資本経常利益率	3.01%	3.75%	0.74%
総資産当期純利益率	△ 0.01%	△ 0.23%	△ 0.22%
資本当期純利益率	△ 0.09%	△ 4.31%	△ 4.22%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
貯 証 率	期 末	4.9%	0.9%
	期 中 平 残	4.9%	0.3%
貯 貸 率	期 末	23.8%	1.1%
	期 中 平 残	23.8%	0.9%

(注) 1. 貯証率（期末）＝有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率（期末）＝貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成 30 年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 保 険 合 共 済 建 物 更 生 共 済	終 身 共 済	4,203,171	263,054,355	4,936,975	248,746,213
	定 期 生 命 共 済	25,000	1,531,000	724,900	2,145,900
	養 老 生 命 共 済	2,125,520	136,925,768	1,949,710	120,480,508
	こ ども 共 済	1,030,100	40,872,288	734,600	37,939,018
	医 療 共 済	25,500	4,864,400	29,000	4,386,400
	が ん 共 済	—	812,000	—	775,500
	定 期 医 療 共 済	—	4,247,700	—	3,848,300
	介 護 共 済	174,252	2,692,540	213,575	2,818,772
	年 金 共 済	—	1,140,420	—	1,041,720
	合 計	104,039,803	900,344,413	77,846,191	861,516,232

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	5,631	137,163	5,972	136,700
が ん 共 済	463	20,718	1,314	20,993
定 期 医 療 共 済	—	6,322	—	5,873
合 計	6,095	164,203	7,287	163,566

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	245,310	5,704,503	290,637	5,714,219
生活障害共済（一時金型）	612,000	612,000	241,600	847,600
生活障害共済（定額年金型）	84,420	84,420	24,800	106,620

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	216,194	3,356,845	213,009	3,309,275
年 金 開 始 後	—	1,634,910	—	1,605,917
合 計	216,194	4,991,755	213,009	4,915,192

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	32,295,760	47,270	33,087,420	49,500
自 動 車 共 済		2,124,241		2,116,142
傷 害 共 済	241,681,000	19,366	239,863,000	18,513
定 額 定 期 生 命 共 済	42,000	211	40,000	186
賠 償 責 任 共 済		1,411		1,500
自 賠 責 共 済		545,932		523,687
合 計		2,738,435		2,709,532

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
肥 料	1,722,683	1,701,525	△ 21,157
農 薬	1,547,031	1,478,815	△ 68,215
飼 料	859,914	777,416	△ 82,497
包 装 資 材	302,529	298,331	△ 4,198
保 温 資 材	131,148	165,556	34,407
種 苗 ・ 種 子	704,988	662,125	△ 42,863
そ の 他	214,315	191,696	△ 22,619
生 産 資 材 計	5,482,610	5,275,467	△ 207,143
く ら し の 宅 配 便	4,205	2,918	△ 1,287
食 品	12,807	8,595	△ 4,211
日 用 品	2,937	1,710	△ 1,226
衣 料 品	132	—	△ 132
そ の 他	966	—	△ 966
生 活 資 材 計	21,049	13,224	△ 7,824
精 米 購 買	194,955	183,150	△ 11,804
家 畜 購 買	709,367	571,757	△ 137,610
合 計	6,407,983	6,043,599	△ 364,383

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
委 託 共 計 米	8,006,145	6,977,066	△ 1,029,079
そ の 他 米	2,910,695	2,493,680	△ 417,015
麦	191,889	173,958	△ 17,931
雑 穀 ・ 豆 類	287,219	360,437	73,217
米 穀 計	11,395,951	10,005,141	△ 1,390,809
野 菜	1,752,255	1,521,649	△ 230,605
果 実	911,314	807,928	△ 103,386
花 き ・ 花 木	551,295	535,846	△ 15,449
菌 茸 類	222,223	208,681	△ 13,541
そ の 他 園 芸 特 産	105,255	92,951	△ 12,303
園 芸 特 産 計	3,542,344	3,167,057	△ 375,286
生 乳	1,256,252	1,266,201	9,948
黒 和 子 牛	2,141,851	2,101,449	△ 40,401
肉 牛	1,351,407	1,242,154	△ 109,252
肉 豚	1,878,480	1,792,808	△ 85,671
家 畜	628,362	562,370	△ 65,991
畜 産 物 計	7,256,354	6,964,984	△ 291,369
合 計	22,194,650	20,137,184	△ 2,057,465

○ 買取販売品

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
買 取 販 売 米	1,723,121	2,497,952	774,830
合 計	1,723,121	2,497,952	774,830

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
保 管 事 業	387,501	380,728	△ 6,773
加 工 事 業	171,388	160,499	△ 10,889
利 用 事 業	1,137,045	1,160,897	23,851
宅 地 等 供 給 事 業	52,909	16,915	△ 35,994
産 直 事 業	713,436	698,347	△ 15,088
福 祉 事 業	467,937	478,955	11,018
そ の 他 事 業	41,812	39,720	△ 2,091
指 導 事 業 収 入	305,148	255,258	△ 49,890
合 計	3,277,178	3,191,321	△ 85,856

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,713,622	14,839,354
うち、出資金及び資本準備金の額	10,416,536	10,298,366
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	5,447,749	4,773,474
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 150,663	△ 232,487
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	214,774	192,763
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	214,774	192,763
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,683	372,599
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,401,080	15,404,716
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	159,011	107,074
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	159,011	107,074
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	159,011	107,074
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,242,068	15,297,641
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	111,494,451	113,268,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 8,170,595	△ 466,693
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,961,027	△ 2,122,689
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,750,678	1,655,996
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,404,470	11,319,853
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	122,898,921	124,587,982
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.21%	12.27%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	現金	1,333,948	—	—	1,158,601	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,924,833	—	—	2,851,098	—	—
	我が国の地方公共団体向け	7,951,570	—	—	8,304,337	—	—
	地方公共団体金融機構向け	402,161	40,216	1,608	402,188	40,218	1,608
	我が国の政府関係機関向け	1,126,629	112,662	4,506	1,022,786	102,278	4,091
	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	184,438,934	36,887,787	1,475,511	174,669,602	34,933,920	1,397,356
	法人等向け	4,982,098	3,591,117	143,644	5,575,296	3,791,894	151,675
	中小企業等向け及び個人向け	24,762,135	18,571,603	742,864	27,480,058	20,610,045	824,401
	抵当権付住宅ローン	751,226	262,929	10,517	606,543	212,290	8,491
	不動産取得等事業向け	994,233	994,233	39,769	875,513	875,513	35,020
	三月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	214,818	228,642	9,145
	取立未済手形	23,157	4,631	185	35,094	7,018	280
	信用保証協会等保証付	23,718,721	2,371,875	94,872	23,731,579	2,373,160	94,926
	出資等	1,635,314	1,635,314	65,412	1,626,473	1,626,473	65,058
	上記以外	35,300,299	56,392,504	2,255,700	32,199,670	50,279,013	2,011,160
	（うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等に 該当するものの以外のものに係るエ クスポージャー）	5,946,720	14,866,800	594,672	3,124,325	7,810,813	312,432
	（うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー）	8,114,750	20,286,875	811,475	8,928,570	22,321,425	892,857
	（うち上記以外のエクスポ ージャー）	21,238,829	21,238,829	849,553	20,146,774	20,146,774	805,870
	標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	289,606,458	121,161,600	4,846,464	280,753,661	115,080,470	4,603,218
	CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	合計（信用リスク・アセットの額）	289,606,458	121,161,600	4,846,464	280,753,661	115,080,470	4,603,218
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉		オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
			11,404,470	456,178		11,319,853	452,794
	所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
			111,494,451	4,459,778		113,268,128	4,530,725

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当J Aでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978	281,605,118	63,722,036	14,585,613	592,392
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978	281,605,118	63,722,036	14,585,613	592,392
法人	農業	2,394,722	2,363,628	—	31,093	2,295,027	2,259,963	—	55,117
	林業	7,400	6,480	—	—	7,603	6,683	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	392,827	143,098	200,332	—	359,039	99,936	200,337	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,056,771	356,543	700,227	13,500	1,076,938	475,842	601,095	13,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220	2,377,838	3,100	2,374,738	3,100
	運輸・通信業	1,101,908	—	1,101,908	—	900,312	—	900,312	—
	金融・保険業	199,449,419	2,516,291	5,061,447	—	187,482,317	—	4,451,372	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364	3,694,663	1,912,540	1,203,129	—
	日本国政府・地方公共団体	9,150,142	6,022,420	3,127,722	—	10,513,364	5,658,738	4,854,626	—
	上記以外	1,096,258	98,658	—	—	1,077,532	79,932	—	—
	個人	49,688,278	49,671,304	—	478,719	53,240,832	53,225,300	—	520,675
	その他	20,894,550	—	—	6,081	18,579,648	—	—	—
業種別 計		290,490,805	63,181,336	12,866,871	583,978	281,605,118	63,722,036	14,585,613	592,392
残存期間別	1年以下	191,163,826	6,526,997	903,055		175,301,367	3,758,388	1,675,841	
	1年超3年以下	6,858,981	3,669,793	3,189,188		10,627,178	4,107,168	2,319,866	
	3年超5年以下	6,859,489	5,344,178	1,515,311		5,319,337	4,618,114	701,223	
	5年超7年以下	5,111,974	3,706,727	1,405,246		4,927,481	3,419,410	1,508,071	
	7年超10年以下	6,908,312	4,978,036	1,930,276		6,464,870	4,940,452	1,524,417	
	10年超	40,366,511	36,442,718	3,923,793		58,946,648	49,057,965	9,888,682	
	期限の定めのないもの	33,221,708	2,512,884	—		31,410,587	2,180,399	—	
	残存期間別 計	290,490,805	63,181,336	12,866,871		281,605,118	63,722,036	14,585,613	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度				令和元年度			
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額	
				目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金		209,053	214,774	1,234	207,819	214,774	192,763	—	214,774
個別貸倒引当金		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310	841,652	200	884,110
									841,652

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310		884,310	841,652	200	884,110	841,652	
	国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310		884,310	841,652	200	884,110	841,652	
法人	農業	51,244	44,531	—	51,244	44,531	—	44,531	45,517	—	44,531	45,517	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	147,857	134,645	—	147,857	134,645	—	134,645	123,447	—	134,645	123,447	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	29,330	—	—	29,330	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	137,022	138,207	334	136,688	138,207	—	138,207	134,606	—	138,207	134,606	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	583,312	566,925	5,115	578,197	566,925	—	566,925	508,751	200	566,725	508,751	—
業種別 計		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310	—	884,310	841,652	200	884,110	841,652	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	11,210,352	11,210,352	—	12,314,036	12,314,036
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	24,377,163	24,377,163	—	24,293,397	24,293,397
	リスク・ウエイト 20%	181,924,498	2,837,218	184,761,716	175,090,295	215,108	175,305,403
	リスク・ウエイト 35%	—	733,917	733,917	—	592,615	592,615
	リスク・ウエイト 50%	2,302,564	302,661	2,605,226	2,605,673	412,696	3,018,396
	リスク・ウエイト 75%	—	22,762,913	22,762,913	—	25,898,488	25,898,488
	リスク・ウエイト 100%	2,451,494	29,877,067	32,328,562	2,427,553	25,783,770	28,211,323
	リスク・ウエイト 150%	—	142,233	142,233	—	102,445	102,445
	リスク・ウエイト 200%	—	8,114,750	8,114,750	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	2,010,951	2,010,951	—	10,637,769	10,637,769
	その他	—	159,011	159,011	—	107,074	107,074
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		186,678,557	102,528,241	289,206,799	180,123,521	100,357,404	280,480,926

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。
- なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB- またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,035	—	300,012
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	497
中小企業向け及び個人向け	176,451	852,345	140,226	684,883
抵当権付住宅ローン	—	33,796	—	23,727
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	1,222
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	146,423	1,761	192,785	1,156
合 計	322,875	1,187,938	333,011	1,011,500

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行

がなされているかをチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	貸借対照表 計 上 額	時価評価額	貸借対照表 計 上 額	時価評価額
上 場	4,635	4,635	11,827	11,827
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	423,585	423,585	430,777	430,777

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 30 年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,538	4,560	—	3,491	448	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	160	—	2,337

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 30 年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 1% 変動した時に発生する経済価値の変化額 (低下額) を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち最小の額を上限とし、0 ~ 5 年の期間に均等に振り分けて (平均残存 2.5 年)、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点)

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,406	1,710	196	211
2	下方パラレルシフト	—	—	2	—
3	スティープ化	2,225	1,664	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	17	45	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,406	1,710	196	211
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	15,297		16,242	

3

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2020

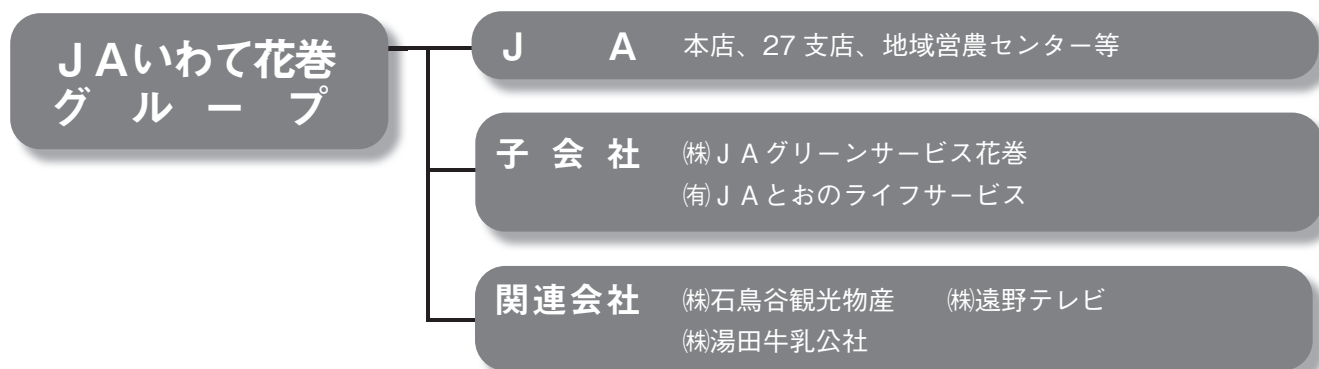
連結情報（令和元年度）

●連結グループの概況	62
●連結事業概況	63
●連結貸借対照表	64
●連結損益計算書	65
●連結剰余金計算書	66
●連結キャッシュ・フロー計算書	66
●連結注記表	68
●連結ベースのリスク管理債権残高	75
●連結ベースの事業別経常収益等	75
●連結自己資本の充実の状況	75

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当 J A、子会社 2 社、関連会社 3 社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

令和元年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 26,439,759 千円（前期比 97.9%）、連結経常利益 929,987 千円（前期比 117.0%）、連結当期損失 582,868 千円となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・L P G・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 8,018,603 千円（前期比 93.7%）を計上し、当期利益は 178,089 千円（前期比 112.6%）となりました。

② 有限会社 J A とおのライフサービス

当社は石油・L P G 販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は 883,455 千円（前期比 79.8%）を計上し、当期利益は△ 25,372 千円となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
連結事業収益	27,674,460	25,848,037	25,540,393	26,983,552	26,439,759
信用事業収益	2,694,070	2,640,284	2,544,618	2,473,179	2,338,695
共済事業収益	2,173,708	2,140,382	2,150,409	2,072,776	1,952,289
その他事業収益	22,806,681	21,067,370	20,845,365	22,437,596	22,148,774
連結経常利益	1,543,582	1,227,355	990,256	794,233	929,987
連結当期剰余金又は 連結当期損失金（△）	1,042,879	1,044,418	671,330	164,378	△ 582,868
総資産額	282,488,430	288,131,464	290,356,396	293,624,694	284,711,738
純資産額	18,288,059	18,826,568	19,355,067	19,171,765	18,353,341
連結自己資本比率	14.59%	14.71%	14.58%	14.14%	13.32%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)	令和元年度 (令和 2 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	261,005,903	253,638,270
(1) 現金	1,367,033	1,194,496
(2) 預金	183,798,520	174,123,557
(3) 有価証券	13,136,467	14,884,448
(4) 貸出金	62,479,762	63,205,368
(5) その他の信用事業資産	1,254,902	1,205,032
(6) 貸倒引当金	△ 1,030,782	△ 974,631
2. 共済事業資産	873	1,561
3. 経済事業資産	6,469,337	6,209,970
(1) 経済事業資産	6,532,237	6,266,140
(2) 貸倒引当金	△ 62,899	△ 56,169
4. 雑資産	1,416,488	956,219
(1) 雑資産	1,424,623	962,531
(2) 貸倒引当金	△ 8,135	△ 6,311
5. 固定資産	15,021,790	13,380,571
(1) 有形固定資産	14,782,830	13,202,406
(うち減価償却累計額)	(△ 22,484,186)	(△ 23,043,295)
(2) 無形固定資産	238,960	178,165
6. 外部出資	9,475,930	10,296,249
7. 繰延税金資産	234,370	228,894
資産の部合計	293,624,694	284,711,738
1. 信用事業負債	267,334,617	259,238,619
(1) 貯金	263,094,970	254,930,806
(2) 借入金	2,812,551	3,624,005
(3) その他の信用事業負債	1,427,095	683,806
2. 共済事業負債	1,102,244	1,022,186
3. 経済事業負債	2,378,624	2,349,915
4. 雑負債	792,609	940,200
5. 諸引当金	2,272,444	2,263,656
(1) 賞与引当金	144,810	137,210
(2) 退職給付引当金	2,069,266	2,126,445
6. 再評価に係る繰延税金負債	572,388	543,818
負債の部合計	274,452,929	266,358,396
1. 組合員資本	17,832,627	17,115,878
(1) 出資金	9,904,802	9,786,632
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	7,566,956	7,050,201
(4) 処分未済持分	△ 150,663	△ 232,487
2. 評価・換算差額等	1,339,137	1,237,463
(1) その他有価証券評価差額金	211,718	232,491
(2) 土地再評価差額金	1,178,290	1,112,177
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 50,871	△ 107,205
純資産の部合計	19,171,765	18,353,341
負債及び純資産の部合計	293,624,694	284,711,738

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	7,742,745	7,608,123
(1) 信用事業収益	2,473,179	2,338,695
資金運用収益	2,249,206	2,103,084
(うち預金利息)	(1,026,012)	(969,312)
(うち有価証券利息)	(140,032)	(134,171)
(うち貸出金利息)	(990,848)	(975,977)
(うちその他受入利息)	(92,313)	(23,624)
役務取引等収益	108,844	114,854
その他事業直接収益	76,647	84,433
その他経常収益	38,482	36,323
(2) 信用事業費用	466,321	410,395
資金調達費用	83,826	73,669
(うち貯金利息)	(68,516)	(52,099)
(うち給付補てん備金繰入)	(6,230)	(5,477)
(うち借入金利息)	(1,835)	(2,033)
(うちその他支払利息)	(7,244)	(14,058)
役務取引等費用	45,553	48,616
その他経常費用	336,941	288,110
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 58,060)	(△ 54,455)
信用事業総利益	2,006,857	1,928,300
(3) 共済事業収益	2,072,776	1,952,289
(4) 共済事業費用	184,207	150,978
共済事業総利益	1,888,568	1,801,311
(5) その他事業収益	22,437,596	22,148,774
(6) その他事業費用	18,590,277	18,270,262
その他事業総利益	3,847,318	3,878,511
2. 事業管理費	7,202,150	6,900,075
(1) 人件費	4,832,305	4,780,399
(2) その他事業管理費	2,369,845	2,119,675
事業利益	540,594	708,048
3. 事業外収益	289,748	265,057
4. 事業外費用	36,110	43,118
(うち持分法による投資益)	(△ 16,033)	(△ 14,837)
経常利益	794,233	929,987
5. 特別利益	97,691	39,568
6. 特別損失	594,437	1,300,215
税引前当期利益	297,487	△ 330,659
法人税、住民税及び事業税	171,646	283,245
法人税等調整額	△ 38,537	△ 31,036
法人税等合計	133,108	252,208
当期剰余金	164,378	△ 582,868

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	7,483,239	7,566,956
2. 利益剰余金増加高	182,481	66,112
当期剰余金	164,378	—
土地再評価差額金取崩額	18,102	66,112
3. 利益剰余金減少高	98,764	582,868
当期損失金	—	582,868
支払配当金	98,764	—
4. 利益剰余金期末残高	7,566,956	7,050,201

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	297,487	△ 330,659
減価償却費	779,810	774,422
減損損失等	499,401	1,193,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,292	△ 62,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,130	△ 7,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,392	844
災害損失引当金の増減額	58,368	△ 58,368
信用事業資金運用収益	△ 2,259,189	△ 2,112,736
信用事業資金調達費用	122,136	108,226
共済貸付金利息	△ 107	—
共済借入金利息	107	—
受取雑利息・受取配当金	△ 150,846	△ 149,552
支払雑利息	404	—
有価証券関係損益	9,983	9,652
固定資産処分損益	△ 5,943	△ 25,094
持分法による投資損益	△ 16,033	△ 14,837
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 3,258,557	△ 735,606
預金の純増減	△ 4,926,500	7,032,000
貯金の純増減	2,947,087	△ 8,164,164
信用事業借入金の純増減	△ 43,969	811,454
その他信用事業資産の純増減	4,652	7,089
その他信用事業負債の純増減	△ 54,619	△ 741,163

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	58,161	—
共済借入金金の純増減	△ 58,161	—
共済資金の純増減	△ 18,822	△ 57,302
未経過共済付加収入の純増減	△ 30,127	△ 23,395
その他共済事業資産の純増減	555	△ 687
その他共済事業負債の純増減	84	639
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 167,423	375,901
経済受託債権の純増減	177,966	△ 134,960
棚卸資産の純増減	△ 50,102	34,854
経済事業未払金の純増減	△ 39,696	△ 23,114
経済受託債務の純増減	119,543	△ 9,113
その他経済事業資産の純増減	45,749	△ 9,697
その他経済事業負債の純増減	△ 11,784	3,518
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	454,617	460,268
その他の負債の純増減	76,555	43,079
信用事業資金運用による収入	2,287,706	2,154,345
信用事業資金調達による支出	△ 122,085	△ 109,178
共済貸付金利息による収入	538	—
共済借入金利息による支出	△ 538	—
小 計	△ 2,854,330	249,184
雑利息及び配当金の受取額	150,846	149,552
雑利息の支払額	△ 404	—
法人税等の支払額	△ 152,619	△ 178,734
事業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 2,856,508	220,002
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,435,715	△ 8,550,854
有価証券の売却による収入	5,081,716	6,821,936
補助金の受入による収入	22,337	—
固定資産の取得による支出	△ 1,046,066	△ 319,789
固定資産の売却による収入	7,711	18,679
外部出資による支出	—	△ 954,000
外部出資の売却による収入	70,523	148,518
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 299,492	△ 2,835,509
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	—
出資の増加による収入	287,739	177,508
出資の減少による支出	△ 397,665	△ 295,678
持分の譲渡による収入	98,677	39,853
持分の取得による支出	△ 110,810	△ 121,677
出資配当金の支払額	△ 98,764	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 253,923	△ 199,994
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,409,923	△ 2,815,500
5. 現金及び現金同等物の期首残高	10,390,078	6,980,154
6. 現金及び現金同等物の期末残高	6,980,154	4,164,653

平成 30 年度連結注記表	令和元年度連結注記表
I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3 社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0 社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ	I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3 社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0 社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ

平成 30 年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) 災害損失引当金

当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 77,544 千円、延滞債権額は 1,488,778 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,566,322 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,331,609 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729
沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107

令和元年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 70,105 千円、延滞債権額は 1,419,756 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,489,861 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,261,713 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
宮野目支店	業務用	建物 28,227、建物附属設備 4,342、構築物 1,192、器具備品 1,090、土地 33,221	68,073
太田支店	業務用	建物 15,231、建物附属設備 1,365、構築物 3、器具備品 1,161、土地 21,137	38,899
みなみ支店	業務用	建物 40,313、建物附属設備 5,280、構築物 1,239、器具備品 1,623、土地 22,835	71,292

平成 30 年度連結注記表				令和元年度連結注記表			
上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200	さくら支店	業務用	建物 1,941、建物附属設備 3,523、構築物 533、器具備品 1,086	7,084
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533	二子支店	業務用	建物 6,929、建物附属設備 11,533、構築物 514、器具備品 1,721、土地 0	20,699
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525、機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定資産 197	279,882	岩崎支店	業務用	建物 19,628、建物附属設備 8,129、構築物 301、器具備品 1,539、機械装置 201	29,800
新田 R C 跡地	遊休	土地	192	横川目支店	業務用	建物 129,151、建物附属設備 3,275、構築物 9,384、器具備品 3,654、土地 61,809	207,276
石鳥谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509	湯田支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	514	沢内支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748
旧土沢支店	遊休	土地	138	上郷支店	業務用	土地 8,951	8,951
旧谷内支店	遊休	土地	396	宮守支店	業務用	建物附属設備 544、構築物 115、器具備品 275、土地 0	935
旧二子給油所	遊休	土地	11	鶴住居支店	業務用	建物 22,399、建物附属設備 4,506、構築物 596、器具備品 2,334	29,836
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185	花巻福祉	業務用	建物 211,501、建物附属設備 122,421、構築物 20,567、車両運搬具 8、器具備 10,904、機械装置 36,393、無形固定資産 506	402,303
合	計		499,401	グリーンホームいしどりや	業務用	建物 50,363、建物附属設備 4,907、器具備品 533、機械装置 2,308、土地 12,776、無形固定資産 1,042	71,932
(3) 減損損失の認識に至った経緯				グリーンホームとどろき	業務用	建物 58,680、建物附属設備 34,853、構築物 9,026、器具備品 4,129、機械装置 780、土地 28,709、無形固定資産 79	136,257
遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。				北上介護	業務用	建物 24,163、建物附属設備 1,196、構築物 151、器具備品 863、土地 1,136、無形固定資産 964	28,476
湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。				西和賀地域営農センター	業務用	建物 6,035、建物附属設備 1,082、構築物 1,570、器具備品 766、機械装置 9,300、無形固定資産 116	18,871
(4) 回収可能価額の算出方法				遠野ホップセンター	業務用	建物 9,408、建物附属設備 145、機械装置 11,257、土地 18,057	38,870
回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。				農機センター花巻	賃貸施設	土地 11,942	11,942
				合	計		1,193,001
				(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。			
				花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンター落合			
				グリーンホームいしどりや…デイサービスセンター石鳥谷、介護センターにいまり			
				北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで			
				(3) 減損損失の認識に至った経緯			
				組織再編により店舗内店舗となった宮野目・太田・みなみ・さくら・二子・岩崎・横川目・湯田・沢内・上郷・宮守・鶴住居支店については、総代会で施設再編による廃止を決定し、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。			
				花巻福祉、グリーンホームいしどりや、グリーンホームとどろき、北上介護、西和賀地域営農センター及び遠野ホップセンターについては、当該施設の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
				賃貸施設の農機センター花巻は、使用価値が帳簿価額まで達しないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
				(4) 回収可能価額の算出方法			
				回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。			
V 金融商品に関する注記				V 金融商品に関する注記			
1. 金融商品の状況に関する事項				1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針				(1) 金融商品に対する取組方針			
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。				当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク				(2) 金融商品の内容及びそのリスク			
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。				当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。			
有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。				有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。			
また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。				また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。			
(3) 金融商品に係るリスク管理体制				(3) 金融商品に係るリスク管理体制			
① 信用リスクの管理				① 信用リスクの管理			
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。				当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。			
② 市場リスクの管理				② 市場リスクの管理			

平成 30 年度連結注記表	令和元年度連結注記表																																																																								
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2827百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																								
2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>183,798,520</td><td>183,767,233</td><td>△ 31,286</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>3,098,422</td><td>3,226,610</td><td>128,187</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>10,038,044</td><td>10,038,044</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金（注1）</td><td>62,482,581</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注2）</td><td>△ 1,030,782</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>61,451,798</td><td>63,641,405</td><td>2,189,606</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>3,554,612</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注3）</td><td>△ 50,148</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>3,504,463</td><td>3,504,463</td><td>—</td></tr><tr><td>経済受託債権</td><td>1,485,976</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注4）</td><td>△ 12,750</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,473,225</td><td>1,473,225</td><td>—</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>263,364,475</td><td>265,650,983</td><td>2,286,507</td></tr><tr><td>貯金</td><td>263,094,970</td><td>263,136,456</td><td>41,486</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,812,551</td><td>2,812,854</td><td>303</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>265,907,522</td><td>265,949,311</td><td>41,789</td></tr></table> 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金2,819千円を含めています。 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286	有価証券				満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187	その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—	貸出金（注1）	62,482,581			貸倒引当金（注2）	△ 1,030,782			貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606	経済事業未収金	3,554,612			貸倒引当金（注3）	△ 50,148			貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	—	経済受託債権	1,485,976			貸倒引当金（注4）	△ 12,750			貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	—	資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507	貯金	263,094,970	263,136,456	41,486	借入金	2,812,551	2,812,854	303	負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789	当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286																																																																						
有価証券																																																																									
満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187																																																																						
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—																																																																						
貸出金（注1）	62,482,581																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 1,030,782																																																																								
貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606																																																																						
経済事業未収金	3,554,612																																																																								
貸倒引当金（注3）	△ 50,148																																																																								
貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	—																																																																						
経済受託債権	1,485,976																																																																								
貸倒引当金（注4）	△ 12,750																																																																								
貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	—																																																																						
資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507																																																																						
貯金	263,094,970	263,136,456	41,486																																																																						
借入金	2,812,551	2,812,854	303																																																																						
負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789																																																																						
	2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>174,123,557</td><td>174,131,671</td><td>8,114</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>2,698,852</td><td>2,816,120</td><td>117,267</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>12,185,595</td><td>12,185,595</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金（注1）</td><td>63,207,896</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注2）</td><td>△ 974,631</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>62,233,264</td><td>64,505,439</td><td>2,272,175</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>3,178,710</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注3）</td><td>△ 48,578</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>3,130,132</td><td>3,130,132</td><td>—</td></tr><tr><td>経済受託債権</td><td>1,620,937</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注4）</td><td>△ 7,591</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,613,345</td><td>1,613,345</td><td>—</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>255,984,747</td><td>258,382,304</td><td>2,397,556</td></tr><tr><td>貯金</td><td>254,930,806</td><td>254,989,704</td><td>58,898</td></tr><tr><td>借入金</td><td>3,624,005</td><td>3,624,294</td><td>288</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>258,554,812</td><td>258,613,999</td><td>59,186</td></tr></table> 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金2,528千円を含めています。 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	174,123,557	174,131,671	8,114	有価証券				満期保有目的の債券	2,698,852	2,816,120	117,267	その他有価証券	12,185,595	12,185,595	—	貸出金（注1）	63,207,896			貸倒引当金（注2）	△ 974,631			貸倒引当金控除後	62,233,264	64,505,439	2,272,175	経済事業未収金	3,178,710			貸倒引当金（注3）	△ 48,578			貸倒引当金控除後	3,130,132	3,130,132	—	経済受託債権	1,620,937			貸倒引当金（注4）	△ 7,591			貸倒引当金控除後	1,613,345	1,613,345	—	資産 計	255,984,747	258,382,304	2,397,556	貯金	254,930,806	254,989,704	58,898	借入金	3,624,005	3,624,294	288	負債 計	258,554,812	258,613,999	59,186
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
預金	174,123,557	174,131,671	8,114																																																																						
有価証券																																																																									
満期保有目的の債券	2,698,852	2,816,120	117,267																																																																						
その他有価証券	12,185,595	12,185,595	—																																																																						
貸出金（注1）	63,207,896																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 974,631																																																																								
貸倒引当金控除後	62,233,264	64,505,439	2,272,175																																																																						
経済事業未収金	3,178,710																																																																								
貸倒引当金（注3）	△ 48,578																																																																								
貸倒引当金控除後	3,130,132	3,130,132	—																																																																						
経済受託債権	1,620,937																																																																								
貸倒引当金（注4）	△ 7,591																																																																								
貸倒引当金控除後	1,613,345	1,613,345	—																																																																						
資産 計	255,984,747	258,382,304	2,397,556																																																																						
貯金	254,930,806	254,989,704	58,898																																																																						
借入金	3,624,005	3,624,294	288																																																																						
負債 計	258,554,812	258,613,999	59,186																																																																						

平成 30 年度連結注記表

クフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,475,966 千円
外部出資等損失引当金	△ 35 千円
計	9,475,930 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	183,798,520	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	400,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	—	5,520,000
貸出金（注 1,2,3,4）	12,693,324	5,316,199	5,302,049	3,920,220	3,147,135	31,582,312
経済事業未収金（注 5）	3,484,142	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,485,860	—	—	—	—	—
合計	202,361,848	7,016,199	6,802,049	5,220,220	3,347,135	38,802,312

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,381,813 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,842 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,469 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	242,574,748	10,687,386	7,362,480	1,012,978	896,185	561,192
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	245,335,721	10,718,536	7,378,540	1,013,948	897,155	563,618

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

令和元年度連結注記表

クフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	10,306,053 千円
外部出資等損失引当金	△ 9,804 千円
計	10,296,249 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	169,923,557	4,200,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	—	400,000	200,000	—	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,300,000	1,000,000	900,000	—	500,000	8,120,000
貸出金（注 1,2,3）	10,063,152	5,929,383	4,551,803	3,758,128	3,306,327	34,908,394
経済事業未収金（注 4）	3,131,981	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,620,937	—	—	—	—	—
合計	186,439,628	11,129,383	5,851,803	3,958,128	3,806,327	44,728,394

注 1 貸出金のうち、当座貸越 2,994,175 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 657,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 60,390 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 46,729 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	239,337,718	8,155,749	4,861,521	1,012,720	1,042,584	520,512
借入金	3,603,577	16,060	970	970	970	1,455
合計	242,941,295	8,171,809	4,862,491	1,013,691	1,043,555	521,968

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

平成 30 年度連結注記表

令和元年度連結注記表

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,072	342,350	42,277
	地 方 債	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社 債	2,099,005	2,147,280	48,274
合 計		3,098,422	3,226,610	128,187

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地 方 債	800,602	823,030	22,427
	金 融 債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社 債	5,296,918	5,464,172	167,253
小 計	8,730,041	9,033,462	303,420	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,521	391,800	△ 7,721
	社 債	600,000	597,490	△ 2,510
	株 式	4,796	4,635	△ 160
	受 益 証 券	11,014	10,657	△ 357
小 計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749	
合 計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,636,544	38,199	—
地 方 債	115,153	12,933	—
社 債	1,723,861	25,513	—
株 式	37,851	1,538	4,560
受 益 証 券	10,708	173	—
合 計	3,524,117	78,359	4,560

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,648,672 千円
勤務費用	262,036 千円
利息費用	3,938 千円
数理計算上の差異の発生額	19,110 千円
退職給付の支払額	△ 266,645 千円
期末における退職給付債務	4,667,112 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,591,415 千円
期待運用収益	13,388 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 662 千円
特定退職共済制度への拠出金	139,233 千円
退職給付の支払額	△ 145,530 千円
期末における年金資産	2,597,845 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,667,112 千円
特定退職共済制度	△ 2,597,845 千円
未積立退職給付債務	2,069,266 千円
貸借対照表計上額純額	2,069,266 千円
退職給付引当金	2,069,266 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	262,036 千円
利息費用	3,938 千円

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,061	337,700	37,638
	地 方 債	299,542	326,070	26,527
	政府保証債	299,999	301,520	1,520
	社 債	1,799,250	1,850,830	51,579
合 計		2,698,852	2,816,120	117,267

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	2,086,630	2,006,801	79,828
	地 方 債	1,129,610	1,100,312	29,297
	金 融 債	1,451,670	1,408,495	43,174
	社 債	5,679,078	5,496,435	182,642
小 計	10,346,988	10,012,044	334,943	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	533,950	537,999	△ 4,049
	地 方 債	598,150	600,000	△ 1,850
	社 債	694,680	700,000	△ 5,320
	株 式	11,827	14,165	△ 2,337
小 計	1,838,607	1,852,164	△ 13,556	
合 計		12,185,595	11,864,208	321,386

なお、上記評価差額から繰延税金負債 88,895 千円を差し引いた額 232,491 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	3,869,933	37,973	—
地 方 債	208,125	2,457	—
社 債	1,741,574	44,002	—
株 式	70,580	3,491	448
受 益 証 券	19,245	154	—
合 計	5,909,458	88,079	448

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,667,112 千円
勤務費用	261,161 千円
利息費用	3,235 千円
数理計算上の差異の発生額	40,677 千円
退職給付の支払額	△ 191,652 千円
期末における退職給付債務	4,780,533 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,597,845 千円
期待運用収益	15,587 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 139 千円
特定退職共済制度への拠出金	141,720 千円
退職給付の支払額	△ 100,924 千円
期末における年金資産	2,654,087 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,780,533 千円
特定退職共済制度	△ 2,654,087 千円
未積立退職給付債務	2,126,445 千円
貸借対照表計上額純額	2,126,445 千円
退職給付引当金	2,126,445 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	261,161 千円
利息費用	3,235 千円

平成 30 年度連結注記表		令和元年度連結注記表	
期待運用収益	△ 13,388 千円	期待運用収益	△ 15,587 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,364 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 17,509 千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>
小計	190,955 千円	小計	233,291 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 1,050 千円</u>
合計	190,235 円	合計	232,241 千円
(6) 年金資産の主な内訳		(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債権	71.54%	債権	67.16%
現金および預金	6.34%	現金および預金	10.01%
退職共済年金預け金	19.38%	退職共済年金預け金	20.36%
その他	<u>2.74%</u>	その他	<u>2.47%</u>
合計	100.00%	合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.2%	割引率	0.09%
長期期待運用収益率	0.5%	長期期待運用収益率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
2. 特例業務負担金の将来見込額		2. 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 53,693 千円を含めて計上しています。		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 55,218 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,787 千円となっています。	
VIII 税効果会計に関する注記		VIII 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	107,688 千円	貸倒損失	110,354 千円
貸倒引当金	139,098 千円	貸倒引当金	156,835 千円
未収利息不計上	5,435 千円	未収利息不計上	4,544 千円
退職給付引当金	560,893 千円	退職給付引当金	566,545 千円
賞与引当金	45,724 千円	賞与引当金	44,992 千円
減損損失	339,361 千円	減損損失	643,156 千円
繰越宅地評価損	5,368 千円	繰越宅地評価損	5,368 千円
未払費用	3,871 千円	未払費用	11,887 千円
有価証券評価損	8,208 千円	有価証券評価損	8,208 千円
その他	<u>160,746 千円</u>	その他	<u>156,978 千円</u>
繰延税金資産 小計	1,376,397 千円	繰延税金資産 小計	1,708,871 千円
評価性引当額	<u>△ 1,060,451 千円</u>	評価性引当額	<u>△ 1,390,565 千円</u>
繰延税金資産 合計 (A)	315,945 千円	繰延税金資産 合計 (A)	318,306 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△ 88,895 千円</u>
その他	<u>△ 622 千円</u>	その他	<u>△ 516 千円</u>
繰延税金負債 合計 (B)	△ 81,575 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 89,411 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>234,370 千円</u>	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>228,894 千円</u>
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期損失を計上しているため、内容の記載を行っていません。	
(調整)		(追加情報)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.55%	「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から摘要しています。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.44%		
住民税均等割額	4.30%		
評価性引当額の増減	10.16%		
その他	<u>3.50%</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.74%</u>		
IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記		IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記	
1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務		1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務	
当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。		当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	77,544	70,105	△ 7,438
延滞債権額	1,488,778	1,419,756	△ 69,022
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,566,322	1,489,861	△ 76,460

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
信用事業	経常収益	2,473,179
	経常利益	140,118
	資産の額	261,005,903
共済事業	経常収益	2,072,776
	経常利益	131,859
	資産の額	873
その他事業	経常収益	22,437,596
	経常利益	522,256
	資産の額	32,617,915
合 計	経常収益	26,983,551
	経常利益	794,233
	資産の額	293,624,691
		284,711,738

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

令和2年2月末における連結自己資本比率は、「13.32%」となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,786百万円（前年度9,904百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30 年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	17,832,627	17,115,878
うち、出資金及び資本準備金の額	10,416,333	10,298,163
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	7,566,956	7,050,201
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 150,663	△ 232,487
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 40,697	△ 107,205
うち、退職給付に係るものの額	△ 40,697	△ 107,205
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	215,641	195,460
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	215,641	195,460
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,683	372,599
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,480,255	17,576,731
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	159,011	107,074
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	159,011	107,074
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	159,011	107,074
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,321,243	17,469,656
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,103,946	116,869,789
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 8,170,595	△ 466,693
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	39,752	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー (△)	9,961,027	2,122,689
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,750,680	1,655,996
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,397,633	14,264,621
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	129,501,579	131,134,411
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.14%	13.32%

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	現金	1,367,033	—	—	1,194,496	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,972,789	—	—	2,926,878	—	—
	我が国の地方公共団体向け	7,973,998	—	—	8,331,784	—	—
	地方公共団体金融機構向け	411,531	40,216	1,608	410,348	40,218	1,608
	我が国の政府関係機関向け	1,183,948	82,659	3,306	1,054,887	72,277	2,891
	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	181,637,072	36,324,974	1,452,998	174,493,692	34,897,917	1,395,916
	法人等向け	4,608,447	3,044,204	121,768	5,319,015	3,336,871	133,474
	中小企業等向け及び個人向け	24,838,585	17,393,015	695,720	27,632,626	19,602,901	784,116
	抵当権付住宅ローン	755,838	251,636	10,065	624,092	203,646	8,145
	不動産取得等事業向け	1,219,833	981,040	39,241	990,586	866,111	34,644
	3 か月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	214,818	228,642	9,145
	取立未済手形	23,157	4,631	185	35,094	7,018	280
	信用保証協会等保証付	23,745,618	2,312,146	92,485	23,747,939	2,315,210	92,608
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
	出資等	1,501,866	1,502,314	60,092	1,500,940	1,493,473	59,738
	上記以外	39,950,077	60,503,273	2,420,130	36,622,318	54,227,515	2,169,100
	(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	3,508,428	8,576,072	343,042	3,186,737	7,810,813	312,432
	(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー)	10,631,041	26,577,602	1,063,104	8,928,570	22,321,425	892,857
	(うち上記以外のエクスポ ージャー)	25,810,607	25,349,597	1,013,983	24,507,011	24,095,276	963,811
	標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	296,437,425	115,103,946	4,604,157	287,383,222	116,869,789	4,674,791
	CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	296,437,425	115,103,946	4,604,157	287,383,222	116,869,789	4,674,791
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		14,397,633		575,905	14,264,621		570,584
	所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		129,501,579		5,180,063	131,134,411		5,245,376

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。

5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価額金に係る経過措置による、リスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) ・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法 (基礎的手法) >

(粗利益 (正の値の場合に限る) × 15%) の直近 3 年間の合計額
直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分		平成 30 年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
	国内	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392
業 種 別	農業	2,394,722	2,363,628	—	31,093	2,295,027	2,259,963	—	55,117
	林業	7,400	6,480	—	—	7,603	6,683	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	392,827	143,098	200,332	—	359,039	99,936	200,337	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,056,771	356,543	700,227	13,500	1,076,938	475,842	601,095	13,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220	2,377,838	3,100	2,374,738	3,100
	運輸・通信業	1,101,908	—	1,101,908	—	900,312	—	900,312	—
	金融・保険業	199,449,419	2,516,291	5,061,447	—	187,482,317	—	4,451,372	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364	3,694,663	1,912,540	1,203,129	—
	日本国政府・地方公共団体	9,150,142	6,022,420	3,127,722	—	10,513,364	5,658,738	4,854,626	—
	上記以外	1,096,258	98,658	—	—	1,077,532	79,932	—	—
	個人	49,688,278	49,671,304	—	478,719	53,240,832	53,225,300	—	520,675
	その他	26,841,170	—	—	6,081	24,357,752	—	—	—
業種別 計		296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392
残存期間別	1年以下	191,163,826	6,526,997	903,055		175,301,367	3,758,388	1,675,841	
	1年超3年以下	6,858,981	3,669,793	3,189,188		10,627,178	4,107,168	2,319,866	
	3年超5年以下	6,859,489	5,344,178	1,515,311		5,319,337	4,618,114	701,223	
	5年超7年以下	5,111,974	3,706,727	1,405,246		4,927,481	3,419,410	1,508,071	
	7年超10年以下	6,908,312	4,978,036	1,930,276		6,464,870	4,940,452	1,524,417	
	10年超	40,366,511	36,442,718	3,923,793		58,946,648	49,057,965	9,888,682	
	期限の定めのないもの	39,168,328	2,512,884	—		37,188,691	2,180,399	—	
残存期間別 計		296,437,425	63,181,336	12,866,871		287,383,222	63,722,036	14,585,613	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分		平成 30 年度				令和元年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金		209,053	214,774	1,234	207,819	214,774	214,774	—	214,774	192,763
個別貸倒引当金		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310	841,652	200	884,110	841,652

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310		884,310	841,652	200	884,110	841,652	
	国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310		884,310	841,652	200	884,110	841,652	
法人	農業	51,244	44,531	—	51,244	44,531	—	44,531	45,517	—	44,531	45,517	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	147,857	134,645	—	147,857	134,645	—	134,645	123,447	—	134,645	123,447	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	29,330	—	—	29,330	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	137,022	138,207	334	136,688	138,207	—	138,207	134,606	—	138,207	134,606	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		583,312	566,925	5,115	578,197	566,925	—	566,925	508,751	200	566,725	508,751	—
業種別 計		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310	—	884,310	841,652	200	884,110	841,652	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250% を適用する残高

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	11,313,821	11,313,821	—	12,349,932	12,349,932
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	1,183,948	24,157,150	25,341,098	—	24,363,540	25,363,540
	リスク・ウエイト 20%	183,812,840	1,043,351	184,856,192	175,090,295	215,108	175,305,403
	リスク・ウエイト 35%	—	775,838	775,838	—	592,615	592,615
	リスク・ウエイト 50%	2,332,642	302,672	2,635,314	2,605,673	412,696	3,018,369
	リスク・ウエイト 75%	—	24,838,585	24,838,585	—	25,898,488	25,898,488
	リスク・ウエイト 100%	2,111,112	42,232,555	44,343,667	2,427,553	29,371,402	31,798,956
	リスク・ウエイト 150%	—	143,004	143,004	—	102,445	102,445
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	2,030,889	2,030,889	—	10,637,769	10,637,769
	その他	—	159,011	159,011	—	107,074	107,074
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		189,440,543	106,996,881	296,437,425	180,123,521	104,051,075	284,174,597

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,035	—	300,012
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	497
中小企業向け及び個人向け	176,451	852,345	140,226	684,883
抵当権付住宅ローン	—	33,796	—	23,727
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	—	—	—	1,222
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	146,423	1,761	192,785	1,156
合 計	322,875	1,187,938	333,011	1,011,500

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	4,635	4,635	11,827	11,827
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	423,585	423,585	430,777	430,777

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 30 年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,538	4,560	—	3,491	448	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 30 年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 2% 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち最小の額を上限とし、0 ～ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,406	1,710	196	211
2	下方パラレルシフト	—	—	2	—
3	スティープ化	2,225	1,664	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	17	45	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,406	1,710	196	211
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,321		17,469	

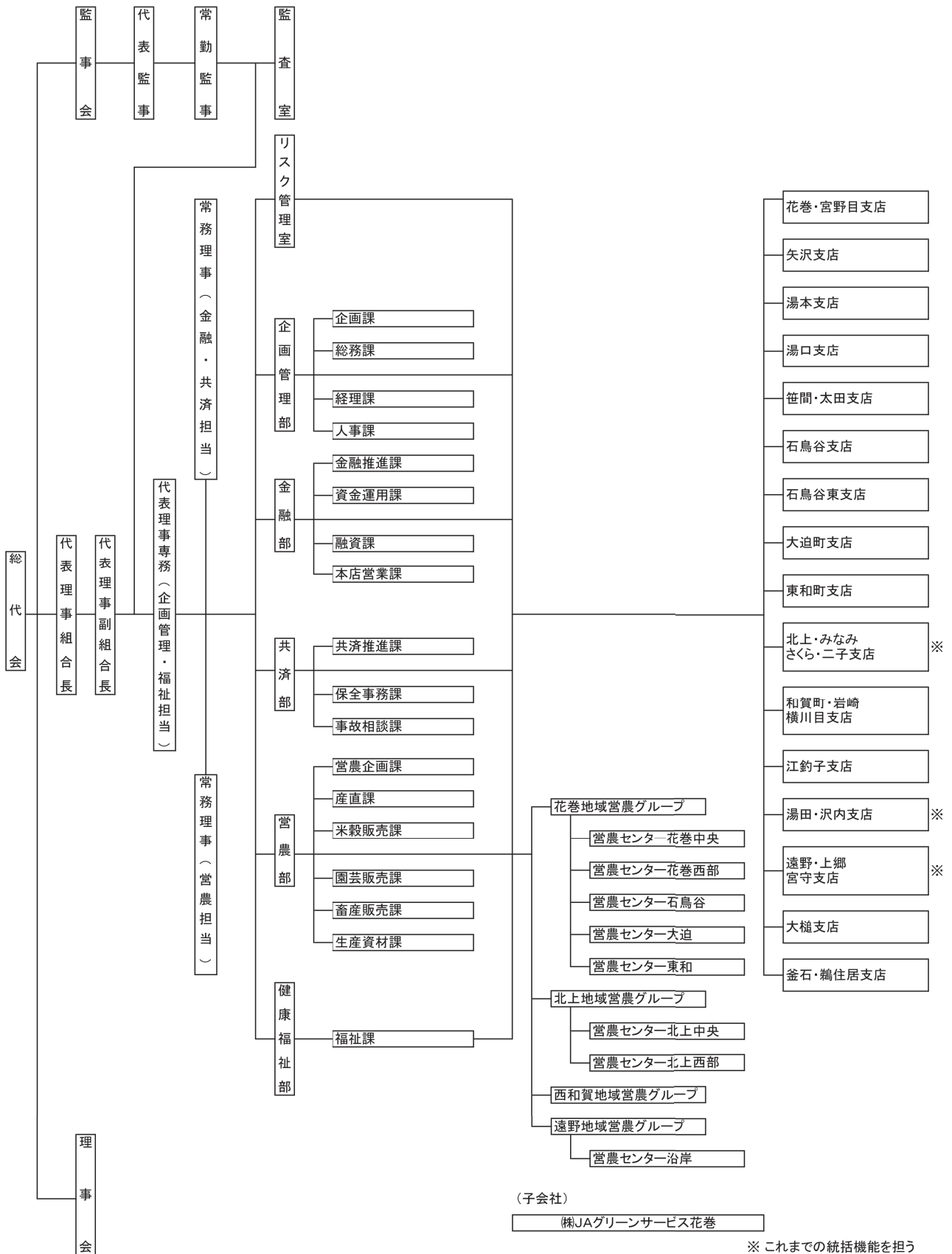
4

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2020

プロフィール

●機構図	86
●役員構成	87
●会計監査人の名称	88
●組合員の状況	88
●役員の状況	88
●職員の状況	88
●沿革	89
●組合員組織	90
●特定信用事業代理業者の状況	90
●営業地区	90
●店舗一覧	91

● 機構図 (令和2年6月末現在)



● 役員構成 (令和2年6月末現在)



代表理事組合長
伊藤 清孝



代表理事副組合長
金田 伸



代表理事専務(企画管理・福祉担当)
高橋 利光



常務理事(金融・共済担当)
小田島 浩徳



常務理事(営農担当)
小原 卓志



常勤監事
三浦 正寿

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
代表理事組合長	常 勤	伊 藤 清 孝	理 事	非 常 勤	長 原 典 夫
代表理事副組合長	常 勤	金 田 伸	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
代表理事専務	常 勤	高 橋 利 光	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
常 務 理 事	常 勤	小 田 島 浩 徳	理 事	非 常 勤	小 原 和 也
常 務 理 事	常 勤	小 原 卓 志	理 事	非 常 勤	藤 本 一 廣
理 事	非 常 勤	藤 館 政 義	理 事	非 常 勤	高 橋 義 也
理 事	非 常 勤	千 田 敏 夫	理 事	非 常 勤	鎌 田 一 広
理 事	非 常 勤	佐 々 木 重 吾	理 事	非 常 勤	八 重 樫 庄 太 郎
理 事	非 常 勤	菅 原 千 晶	理 事	非 常 勤	藤 原 正 彦
理 事	非 常 勤	小 原 恵 真	理 事	非 常 勤	晴 山 淳 子
理 事	非 常 勤	藤 原 智 子	代 表 監 事	非 常 勤	照 井 重 光
理 事	非 常 勤	井 手 八 重 子	常 勤 監 事	常 勤	三 浦 正 寿
理 事	非 常 勤	小 松 大 成	監 事	非 常 勤	昆 正
理 事	非 常 勤	佐 々 木 久 雄	監 事	非 常 勤	小 田 島 保
理 事	非 常 勤	及 川 光 孝	監 事	非 常 勤	佐 々 木 能 子
理 事	非 常 勤	川 野 政 光	員 外 監 事	非 常 勤	柳 谷 敬 志
理 事	非 常 勤	中 川 孝 己			

● 会計監査人の名称

(令和2年2月末現在)

名 称	所 在 地
みのり監査法人	東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 14 階

● 組合員の状況

(令和2年2月末現在 単位：人、戸)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
個 人	21,564	21,134	△ 430
団 体 等	96	100	4
正 組 合 員 計	21,660	21,234	△ 426
個 人	18,412	18,523	111
団 体 等	725	722	△ 3
准 組 合 員 計	19,137	19,245	108
合 計	40,797	40,479	△ 318
正 組 合 員 戸 数	18,429	18,093	△ 336
准 組 合 員 戸 数	13,946	13,932	△ 14

● 役員の状況

(令和2年2月末現在 単位：人)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	増 減
常 勤 理 事	5	5	—
非 常 勤 理 事	31	31	—
理 事 計	36	36	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	5	5	—
監 事 計	6	6	—
合 計	42	42	—

● 職員の状況

(令和2年2月末現在 単位：人)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
一 般 職 員	545	535	△ 10
営 農 指 導 員	126	132	6
合 計	671	667	△ 4
う ち 正 職 員	580	577	△ 3
う ち 臨 時 ・ 嘱 託 職 員	91	90	△ 1

沿革

年 月	内 容	年 月	内 容
平成 10 年	3 月 花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足		3 月 釜石支店開所式
平成 11 年	3 月 (株)花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成	平成 25 年	8 月 J Aあいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式
	9 月 プロ農夢花巻設立		8 月 湯本支店開所式
平成 12 年	4 月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	平成 26 年	3 月 精米施設「J Aいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式
	9 月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成		6 月 第 10 回あぐりスクール全国サミット開催
	10 月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成 27 年	12 月 江釣子支店・大槌支店開所式
平成 13 年	11 月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式	平成 28 年	1 月 母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー
平成 15 年	5 月 (株)げんきの郷（J Aあいち知多）との友好提携締結式	平成 28 年	3 月 母ちゃんハウスだあすこリニューアルオープンセレモニー
	8 月 合併 5 周年記念式典	平成 29 年	1 月 J Aいわて花巻と東京農業大学との包括連携協定調印式
平成 16 年	2 月 第 54 回家の光文化賞受賞		4 月 花巻葬祭センター通夜会館竣工式
平成 17 年	7 月 第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞	平成 29 年	7 月 母ちゃんハウスだあすこ 20 周年創業祭
	12 月 岩手県 J A広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞		9 月 デイサービス落合・花巻福祉事業所開所式 グループホームとどろき開所式
平成 18 年	3 月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー	平成 30 年	7 月 J Aいわて花巻広域合併 10 周年記念式典
	9 月 宮野目支店事務所完成		11 月 落合温泉リニューアルオープンセレモニー 笹間支店開所式
平成 19 年	4 月 花巻市農政とのワンフロア開所式	令和元年	5 月 無料職業紹介所「アグリワーク」開所式
	10 月 母ちゃんハウスだあすこ 10 周年記念祭		
	12 月 合併 10 周年記念式典		
平成 20 年	5 月 新生「J Aいわて花巻」発足（花巻、北上市、西和賀、遠野地方の 4JA が広域合併）		
	5 月 コープネット協定書調印式		
平成 21 年	6 月 小規模多機能ホーム「えんで」開所		
	8 月 遠野統括支店開所式		
平成 22 年	7 月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式		
平成 23 年	11 月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式		
平成 24 年	2 月 第 62 回家の光文化賞受賞		
	6 月 鶴住居支店開所式		
	7 月 母ちゃんハウスだあすこ 15 周年創業祭		
	10 月 J A 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式		
	12 月 宮守支店開所式		

● 組合員組織

(令和2年2月末現在)

区 分	組 織 名	構成員人数
協 力 組 織	農 家 組 合 協 議 会	367 組合
	J A 青 年 部	371 人
	J A 女 性 部	2,332 人
生 産 組 織	水 稻 生 産 部 会	5,333 人
	野 菜 部 会	1,241 人
	果 樹 部 会	568 人
	花 き 部 会	227 人
	鉢 花 生 産 部 会	18 人
	菌 茸 部 会	100 人
	酪 農 部 会	52 人
	繁 殖 部 会	712 人
	肥 育 部 会	38 人
	養 豚 部 会	8 人
そ の 他 組 織	そ の 他 生 産 部 会	1,295 人
	年 金 友 の 会	26,754 人
	農 業 青 色 申 告 会	2,818 人
	そ の 他	354 人

● 特定信用事業代理店業者の状況

氏名または名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 JA バンク推進本部)	盛岡市大通一丁目2番1号	農林水産金融業

● 営業地区

当JAは、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、三陸復興国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれる、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。

■地区一覧

市 町 村	区 域
花 巻 市	全 域
北 上 市	全 域
西 和 賀 町	全 域
遠 野 市	全 域
大 槌 町	全 域
釜 石 市	全 域



● 店舗一覧

名 称		住 所	電 話	ATM 設置台数
本店		〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	—
営農グループ	花巻地域営農グループ	〒 025-0089 花巻市野田 335-2	0198-29-5881	—
	営農センター花巻中央	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-5241	—
	営農センター花巻西部	〒 025-0037 花巻市太田 46-17	0198-28-4141	—
	営農センター石鳥谷	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-6784	—
	営農センター大迫	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3113	—
	営農センター東和	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	—
	北上地域営農グループ	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1330	—
	営農センター北上中央	〒 024-0014 北上市流通センター 601-8	0197-71-1320	—
	営農センター北上西部	〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-7116	—
	西和賀地域営農グループ	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	—
	遠野地域営農グループ	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	—
	営農センター沿岸	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-7715	—
本・支店	本店営業課	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0984	2 台
	花巻・宮野目支店	〒 025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111	1 台
	矢沢支店	〒 025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	1 台
	湯本支店	〒 025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	1 台
	湯口支店	〒 025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	1 台
	笹間・太田支店	〒 025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	1 台
	石鳥谷支店	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	1 台
	石鳥谷東支店	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	1 台
	大迫町支店	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3112	1 台
	東和町支店	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	2 台
	北上・みなみ・さくら・二子支店	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1351	1 台
	和賀町・岩崎・横川目支店	〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	1 台
	江釣子支店	〒 024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	1 台
	湯田・沢内支店	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-82-3211	—
	遠野・上郷・宮守支店	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	2 台
	大槌支店	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-4170	1 台
	釜石・鶴住居支店	〒 026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	1 台
店外 A T M	宮野目店	〒 025-0003 花巻市東宮野目 1-60	—	1 台
	太田店	〒 025-0037 花巻市太田 31-319-2	—	1 台
	みなみ店	〒 024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	—	1 台
	さくら店	〒 024-0043 北上市立花 3-120	—	1 台
	二子店	〒 024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	—	1 台
	更木店	〒 024-0103 北上市更木 16-99	—	1 台
	岩崎店	〒 024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	—	1 台
	横川目店	〒 024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	—	1 台
	江釣子ショッピングセンターパル店	〒 024-0072 北上市北鬼柳 19-68	—	1 台
	湯田店	〒 029-5512 西和賀町川尻 40-40-32	—	1 台
	沢内店	〒 029-5614 西和賀町沢内字太田 2-81-1	—	1 台
	遠野ショッピングセンターとぴあ店	〒 028-0522 遠野市新穀町 1-11	—	1 台
	宮守店	〒 028-0304 遠野市宮守町下宮守 29-73-18	—	1 台
	鶴住居店	〒 026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	—	1 台

最新情報はホームページ・公式 Facebook から！



<http://www.jahanamaki.or.jp/>



f Ja いわて花巻（花巻農業協同組合）ミレットマン

いい土 いい水 いい心

ディスクロージャー 2020

令和2年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<https://www.jahanamaki.or.jp/>